

2020 年度決算報告

2020 年度決算は 2021 年 5 月 19 日に監事の監査報告を受け、2021 年 5 月 26 日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

～ 2020 年度決算 ～

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令などを考慮した、診療体制縮小（2020 年 4-5 月）の影響により、大幅な減収が予想されたが、6 月以降の医療収入回復・増収に加え、修学支援新制度による授業料減免に対する補助金や、感染症対策に係る各種助成金の入金により経常費等補助金が増収となったこと等から、経常収入は、前年度比で 5,777 万円の減収にとどめることができた。

一方経常支出は、減収を見越した経費削減・予算執行停止に加え、前年度は PCB 廃棄等、施設整備に関わる大型の支出があったがこれらが無かったこと等から、ほぼ前年度並みに抑えることができた。

医療収入の減収に加え、コロナ禍による感染症対策や遠隔授業の実施等、予算外の支出も増える厳しい財務運営となったが、継続的な経費削減努力に加え、2、3 月の附属病院の大幅な増収も強力な追い風となり、経常収支は 2011 年度より 10 期連続の黒字（+1,622 万円）となった。また、教育活動資金収支差額も引き続き黒字（10 億 741 万円）を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、2011 年度決算以降、10 期連続で正常状態とされる A ランク（A3）に格付けされる。

1. 2020 年度事業活動収支計算書の概要（前年度対比）

【事業活動収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学校法人の収支を、経常的収支である教育活動収支と教育活動外収支、臨時的収支である特別収支に区分してそれらのバランスを把握できるようにした計算書です。

【2020 年度の概要】

2020 年度の事業活動収入は 82 億 537 万円で、前年度比 4,120 万円の減収となりました。一方、事業活動支出は、前年度比 1,190 万円増の 81 億 8,126 円を計上し、基本金組入前当年度収支差額（従前の帰属収支差額）は、2,411 万円の収入超過となりました。

なお、活動区分ごとの収支は以下の通りです。

- ①教育活動収支差額（本業の教育活動による収支） +1,274 万円
- ②教育活動外収支差額（財務活動による収支） +348 万円

③経常収支差額（経常的な事業活動による収支 ①+②） +1,622 万円

④特別収支差額（一時的に発生した事業活動による収支） +789 万円

【事業活動収支計算書総括表】

（単位 円）

教育活動収支	2020年度	2019年度	差 異
教育活動収入	8,182,264,438	8,240,835,446	△ 58,571,008
学生生徒等納付金	4,006,561,000	4,007,049,000	△ 488,000
手数料	39,352,500	38,267,540	1,084,960
寄付金	23,231,668	43,176,178	△ 19,944,510
経常費等補助金	562,776,236	492,584,880	70,191,356
付随事業収入	76,999,284	82,660,066	△ 5,660,782
医療収入	3,161,761,701	3,280,167,355	△ 118,405,654
雑収入	311,582,049	296,930,427	14,651,622
教育活動支出	8,169,525,883	8,168,355,824	1,170,059
人件費	4,426,185,305	4,292,107,690	134,077,615
教育研究経費	2,573,699,244	2,642,409,971	△ 68,710,727
管理経費	1,169,265,958	1,233,288,061	△ 64,022,103
徴収不能額等	375,376	550,102	△ 174,726
①教育活動収支差額	12,738,555	72,479,622	△ 59,741,067
教育活動外収支	2020年度	2019年度	差 異
教育活動外収入	3,482,896	2,678,470	804,426
受取利息・配当金	3,482,896	2,678,470	804,426
教育活動外支出	0	0	0
②教育活動外収支差額	3,482,896	2,678,470	804,426
③経常収支差額(①+②)	16,221,451	75,158,092	△ 58,936,641
特別収支	2020年度	2019年度	差 異
特別収入	19,621,575	3,051,956	16,569,619
施設設備寄付金	0	100,000	△ 100,000
施設整備補助金	11,790,000	0	11,790,000
現物寄付	7,831,575	2,951,956	4,879,619
特別支出	11,729,478	998,763	10,730,715
資産処分差額	11,729,478	998,763	10,730,715
④特別収支差額	7,892,097	2,053,193	5,838,904
⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)	24,113,548	77,211,285	△ 53,097,737
⑥基本金組入額合計	△ 211,671,619	△ 1,148,219,893	936,548,274
⑦当年度収支差額	△ 187,558,071	△ 1,071,008,608	883,450,537
⑧前年度繰越収支差額	△ 11,950,944,914	△ 10,879,936,306	△ 1,071,008,608
基本金取崩額	42,362,910	0	42,362,910
⑨翌年度繰越収支差額	△ 12,096,140,075	△ 11,950,944,914	△ 145,195,161
(参考)			
事業活動収入計	8,205,368,909	8,246,565,872	△ 41,196,963
事業活動支出計	8,181,255,361	8,169,354,587	11,900,774

2. 2020 年度資金収支計算書の概要

【資金収支計算書とは】

当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかにする計算書類です。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。なお、学校法人会計基準が改正され、平成27年度決算より、活動区分ごとに資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成することが義務付けられております。

【2020年度の概要】

本業である教育活動による資金収支(キャッシュの増減)を示す教育活動資金収支差額は10億741万円の黒字を計上し、2010年度から引き続き、11期連続の黒字決算となりました。

施設整備活動収支差額は、通常の設備投資の他、羽田第3ターミナル歯科のM&A、第1ターミナル歯科の開院準備、本部棟新築プロジェクト等、将来に向けた積極的な投資を実施したことに加え、減価償却引当特定資産への繰入(6億円)を行ったため7億8,873万円の支出超過となりました。

以上の結果、次年度繰越支払資金は28億174万円となり、前年度繰越支払資金25億6,756万円との差額2億3,418万円の資金が本年度の活動により増加したこととなります。

【資金収支計算書総括表】

(単位:円)

科目	2020年度	2019年度	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	4,006,561,000	4,007,049,000	△ 488,000
手数料収入	39,352,500	38,267,540	1,084,960
寄付金収入	23,231,668	43,276,178	△ 20,044,510
補助金収入	574,566,236	492,584,880	81,981,356
付随事業・収益事業収入	76,999,284	82,660,066	△ 5,660,782
医療収入	3,161,761,701	3,280,167,355	△ 118,405,654
受取利息・配当金収入	3,482,896	2,678,470	804,426
雑収入	311,582,049	295,496,927	16,085,122
前受金収入	427,862,250	431,135,000	△ 3,272,750
その他の収入	1,743,889,680	1,804,052,567	△ 60,162,887
資金収入調整勘定	△ 1,028,068,079	△ 876,424,163	△ 151,643,916
収入小計	9,341,221,185	9,600,943,820	△ 259,722,635
前年度繰越支払資金	2,567,562,373	2,832,837,453	△ 265,275,080
収入の部合計	11,908,783,558	12,433,781,273	△ 524,997,715

科目	2020年度	2019年度	差異
支出の部			
人件費支出	4,444,623,540	4,319,519,700	125,103,840
教育研究経費支出	1,811,219,220	1,882,572,088	△ 71,352,868
管理経費支出	836,945,152	900,666,610	△ 63,721,458
施設関係支出	139,023,761	1,097,930,160	△ 958,906,399
設備関係支出	178,316,095	212,196,422	△ 33,880,327
資産運用支出	609,000,000	600,000,000	9,000,000
その他の支出	1,659,952,054	1,661,511,402	△ 1,559,348
資金支出調整勘定	△ 572,037,150	△ 808,177,482	236,140,332
支出小計	9,107,042,672	9,866,218,900	△ 759,176,228
次年度繰越支払資金	2,801,740,886	2,567,562,373	234,178,513
支出の部合計	11,908,783,558	12,433,781,273	△ 524,997,715

【活動区分資金収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動による資金収支	2020年度	2019年度	差異
教育活動資金収入計(学生生徒等納付金収入、医療収入等)	8,182,264,438	8,239,401,946	△ 57,137,508
教育活動資金支出計(人件費支出、教育研究経費 等)	7,092,787,912	7,107,493,674	△ 14,705,762
差引	1,089,476,526	1,131,908,272	△ 42,431,746
調整勘定等	△ 82,071,369	97,162,089	△ 179,233,458
教育活動資金収支差額	1,007,405,157	1,229,070,361	△ 221,665,204
施設整備等活動による資金収支	2020年度	2019年度	差異
施設整備等活動資金収入計	11,790,000	100,000	11,690,000
施設整備等活動資金支出計	917,339,856	1,910,126,582	△ 992,786,726
差引	△ 905,549,856	△ 1,910,026,582	1,004,476,726
調整勘定等	116,821,238	389,673,137	△ 272,851,899
施設整備等活動資金収支差額	△ 788,728,618	△ 1,520,353,445	731,624,827
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	218,676,539	△ 291,283,084	509,959,623
その他の活動による資金支出	2020年度	2019年度	差異
その他の活動資金収入計	1,291,161,015	1,248,466,561	42,694,454
その他の活動資金支出計	1,275,659,041	1,222,458,557	53,200,484
差引	15,501,974	26,008,004	△ 10,506,030
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	15,501,974	26,008,004	△ 10,506,030
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-予備費)	234,178,513	△ 265,275,080	499,453,593
前年度繰越支払資金	2,567,562,373	2,832,837,453	△ 265,275,080
翌年度繰越支払資金	2,801,740,886	2,567,562,373	234,178,513

3. 2020年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金及び繰越収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覽としたものです。

【資産の部】

新本部棟の基本設計費他を建設仮勘定として固定資産計上しました(5,438万円)。その他有形固定資産は、取得額よりも減価償却額の方が多かったため前年比でマイナスとなっております。特定資産は、減価償却引当特定資産への繰入(6億円)を実施したことにより前年比プラスとなっております。

流動資産は、新本部棟の施工(2022年度実施予定)に備え、手元資金(現預金)を厚くしているため、前年度末比でプラスとなっております。

なお、資産総額は309億1,592万円で、前年度比1億6,708万円増でした。

【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、借入金はありません。

【純資産の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、羽田第3ターミナル歯科のM&A、第1ターミナル歯科の開院準備等の設備投資を実施した結果、基本金組入額2億1,167万円が発生しました。

組入後の残高は以下の通りです。

第1号基本金	391億5,173万円
第3号基本金	8,600万円
第4号基本金	5億7,900万円
基本金合計	398億1,673万円

【2020年度貸借対照表】

(単位:円)

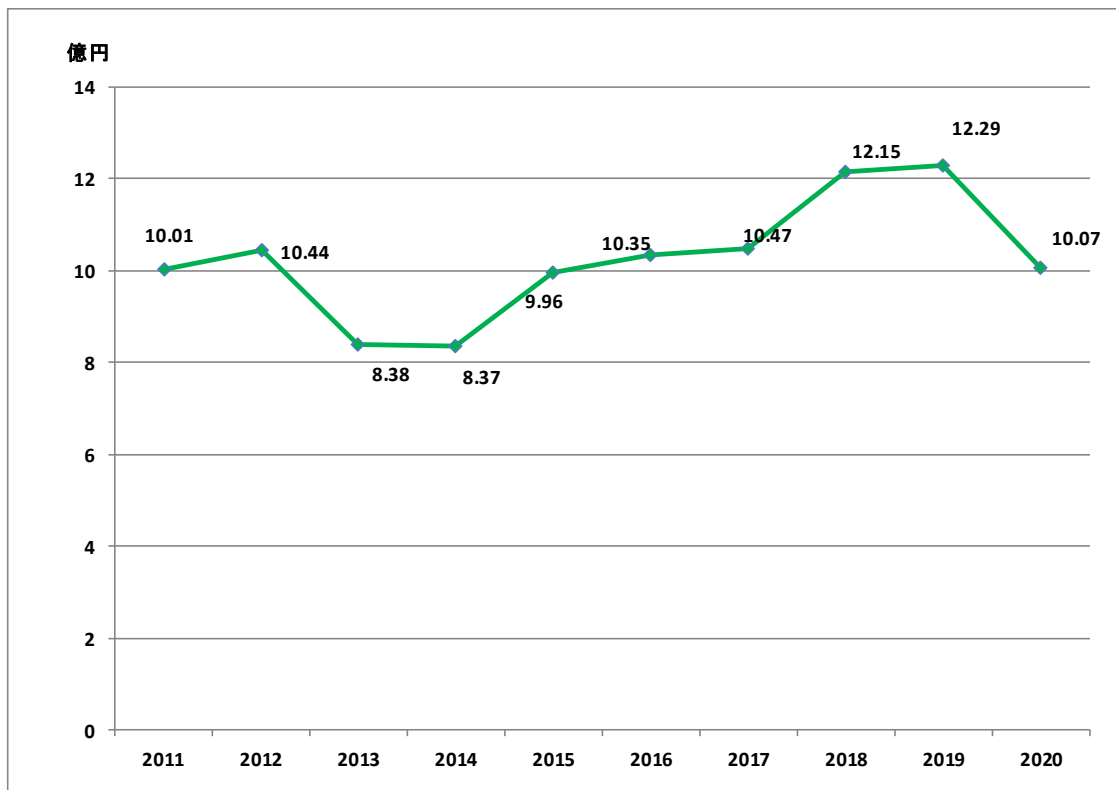
資 産 の 部			
科 目	2020年度末	2019年度末	増減
固定資産	27,439,227,354	27,639,416,665	△ 200,189,311
有形固定資産	21,827,203,750	22,620,435,127	△ 793,231,377
土地	5,272,485,120	5,272,485,120	0
建物	12,049,438,616	12,656,984,666	△ 607,546,050
構築物	175,460,199	191,955,576	△ 16,495,377
教育研究用機器備品	1,430,676,671	1,478,246,193	△ 47,569,522
管理用機器備品	331,138,755	516,551,749	△ 185,412,994
図書	2,509,203,641	2,498,204,893	10,998,748
車両	4,418,748	6,006,930	△ 1,588,182
建設仮勘定	54,382,000	0	54,382,000
特定資産	5,579,296,792	4,997,735,027	581,561,765
退職給与引当特定資産	2,105,819,550	2,124,257,785	△ 18,438,235
減価償却引当特定資産	3,386,607,266	2,786,607,266	600,000,000
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	32,726,812	21,246,511	11,480,301
電話加入権	655,688	655,688	0
敷金	6,658,760	3,802,760	2,856,000
預託金	33,760	33,760	0
施設利用権	1,554,004	1,687,203	△ 133,199
有価証券	23,118,600	14,118,600	9,000,000
長期貸付金	706,000	948,500	△ 242,500
流動資産	3,476,689,588	3,109,423,596	367,265,992
現金預金	2,801,740,886	2,567,562,373	234,178,513
未収入金	591,068,279	455,747,137	135,321,142
貯蔵品	38,061,981	26,056,282	12,005,699
短期貸付金	380,500	526,500	△ 146,000
前払金	45,296,132	59,289,274	△ 13,993,142
仮払金	141,810	242,030	△ 100,220
資産の部合計	30,915,916,942	30,748,840,261	167,076,681

負 債 の 部			
科 目	2020年度末	2019年度末	増減
固定負債	2,159,517,762	2,181,027,769	△ 21,510,007
退職給与引当金	2,105,819,550	2,124,257,785	△ 18,438,235
長期未払金	53,698,212	56,769,984	△ 3,071,772
流動負債	1,035,807,446	871,334,306	164,473,140
未払金	519,811,548	351,988,781	167,822,767
前受金	429,537,250	437,835,000	△ 8,297,750
預り金	86,458,648	81,510,525	4,948,123
負債の部合計	3,195,325,208	3,052,362,075	142,963,133

純 資 産 の 部			
科 目	2020年度末	2019年度末	増減
基本金	39,816,731,809	39,647,423,100	169,308,709
第1号基本金	39,151,731,809	39,083,423,100	68,308,709
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	478,000,000	101,000,000
繰越収支差額	△ 12,096,140,075	△ 11,950,944,914	△ 145,195,161
翌年度繰越収支差額	△ 12,096,140,075	△ 11,950,944,914	△ 145,195,161
純資産の部合計	27,720,591,734	27,696,478,186	24,113,548
負債及び純資産の部合計	30,915,916,942	30,748,840,261	167,076,681

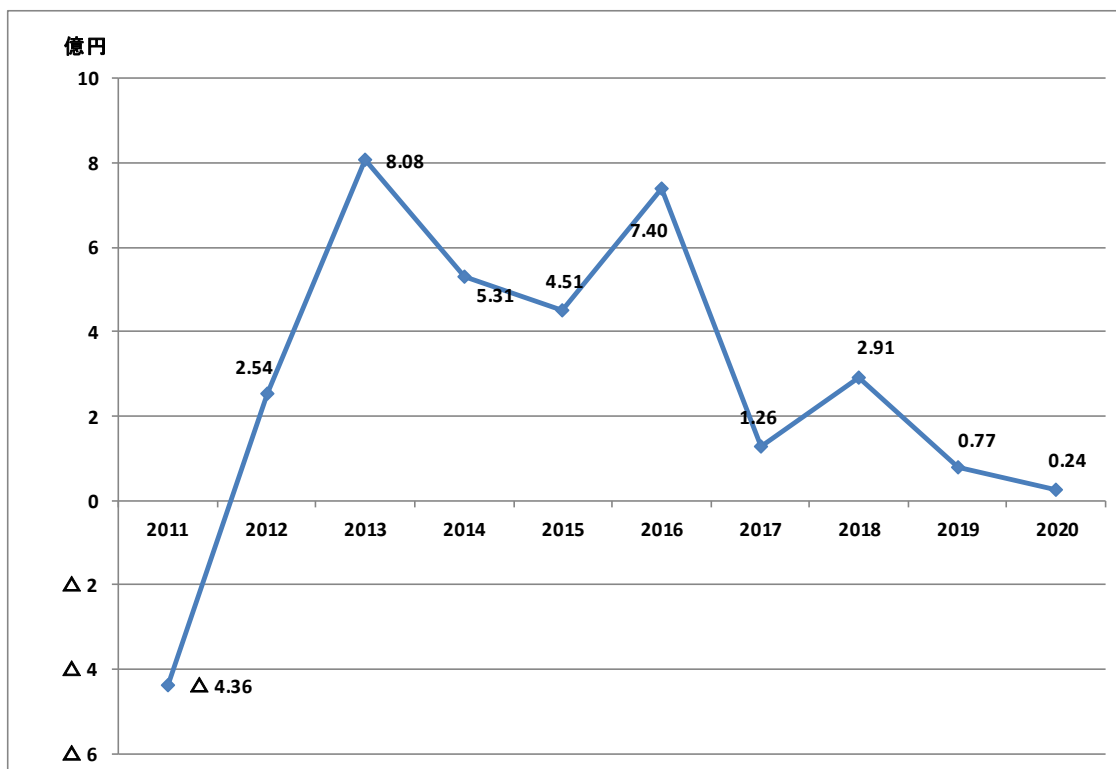
4. 財務情報に係る経年変化（2011～2020年度）

教育活動資金収支差額の推移



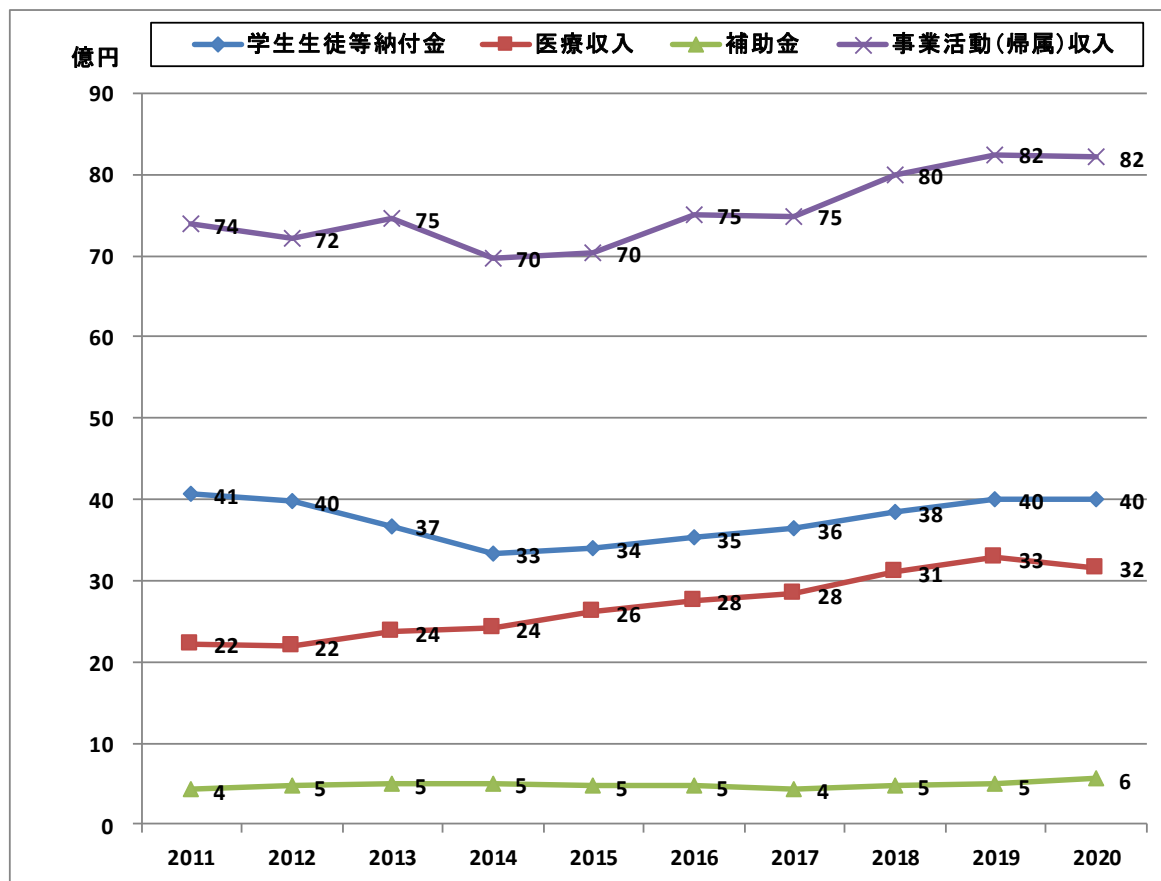
※2011～2014年度は教育研究活動によるキャッシュフローで比較

事業活動収支差額推移

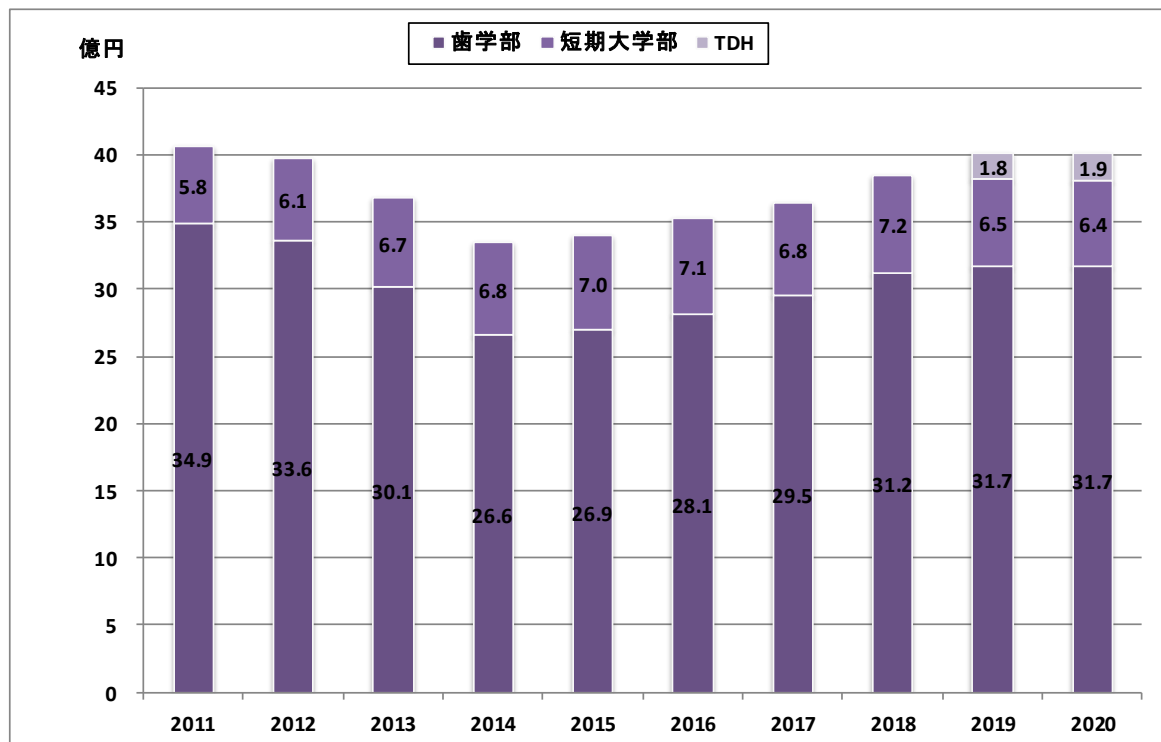


※2011～2014年度は帰属収支差額で比較

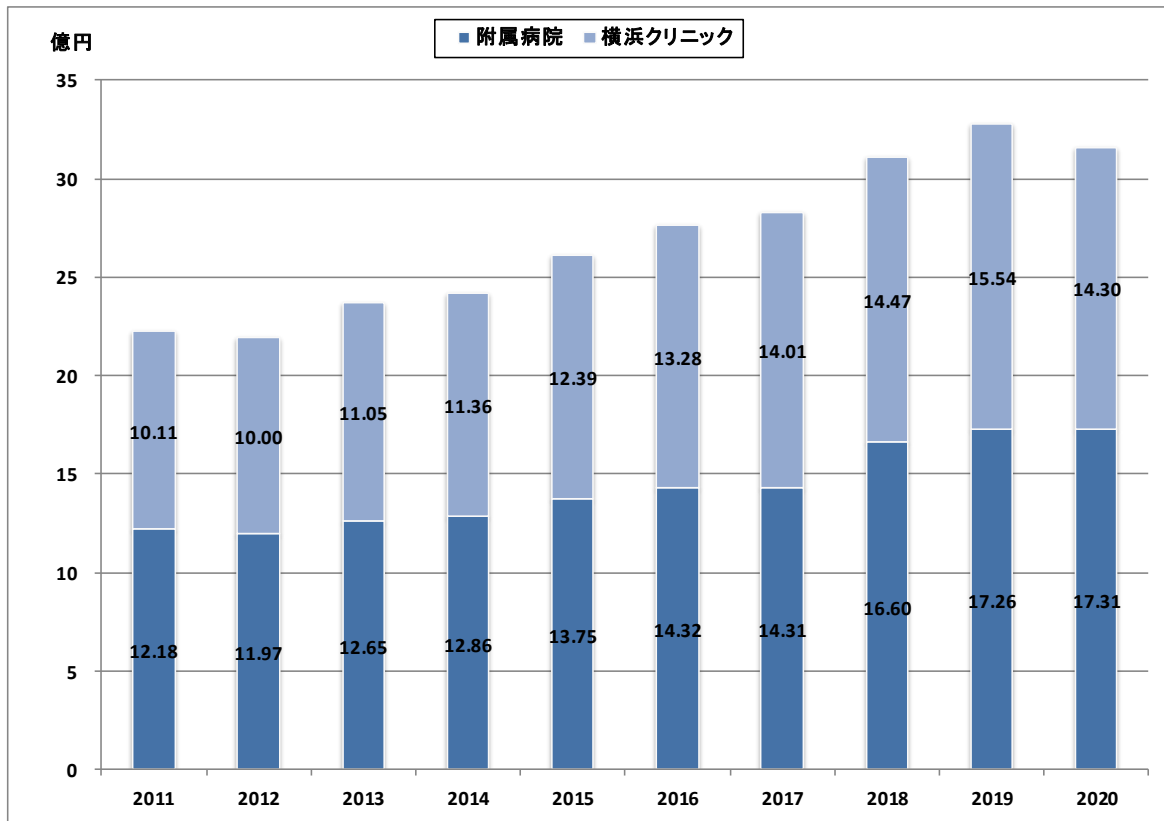
主な収入科目の推移



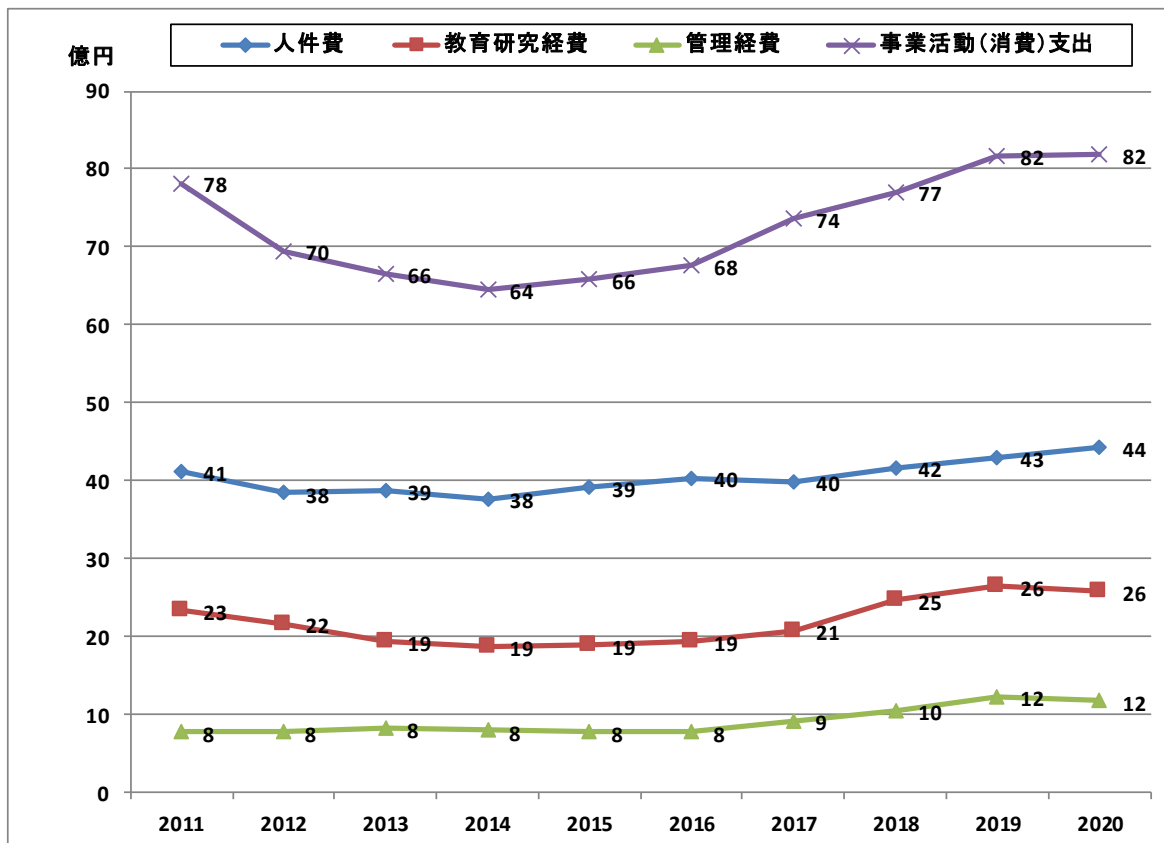
学生生徒等納付金の推移



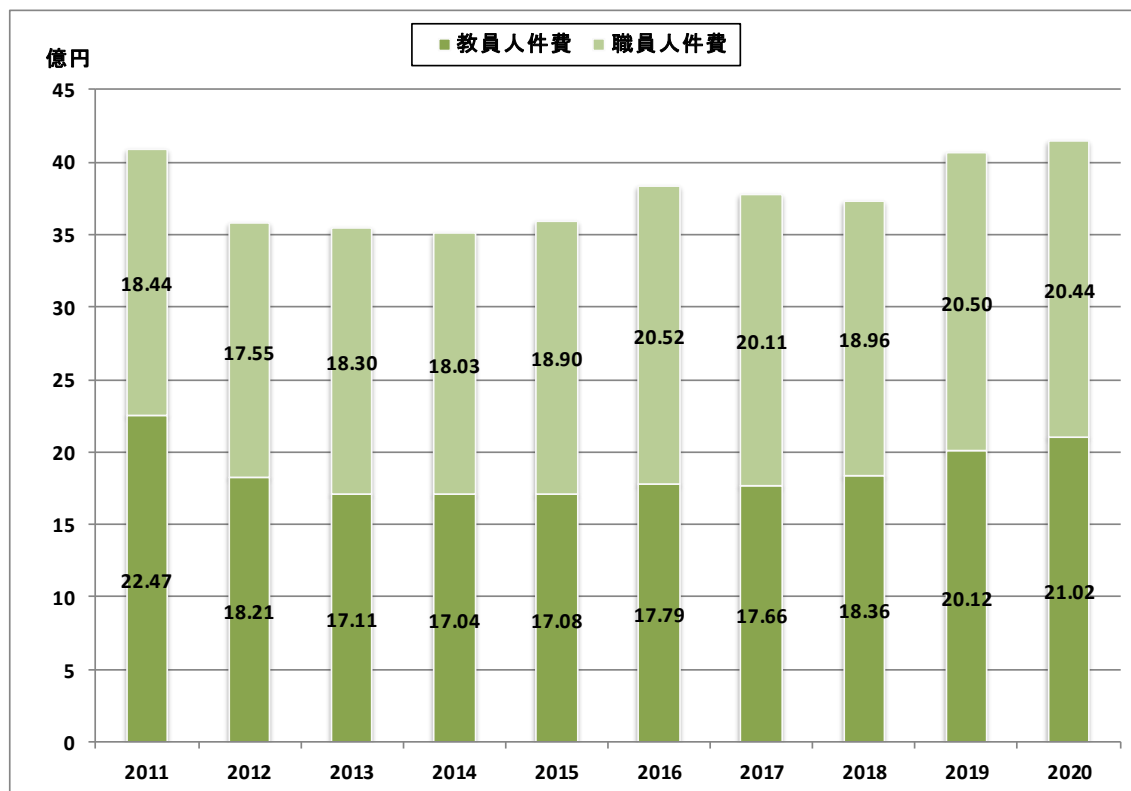
医療収入の推移



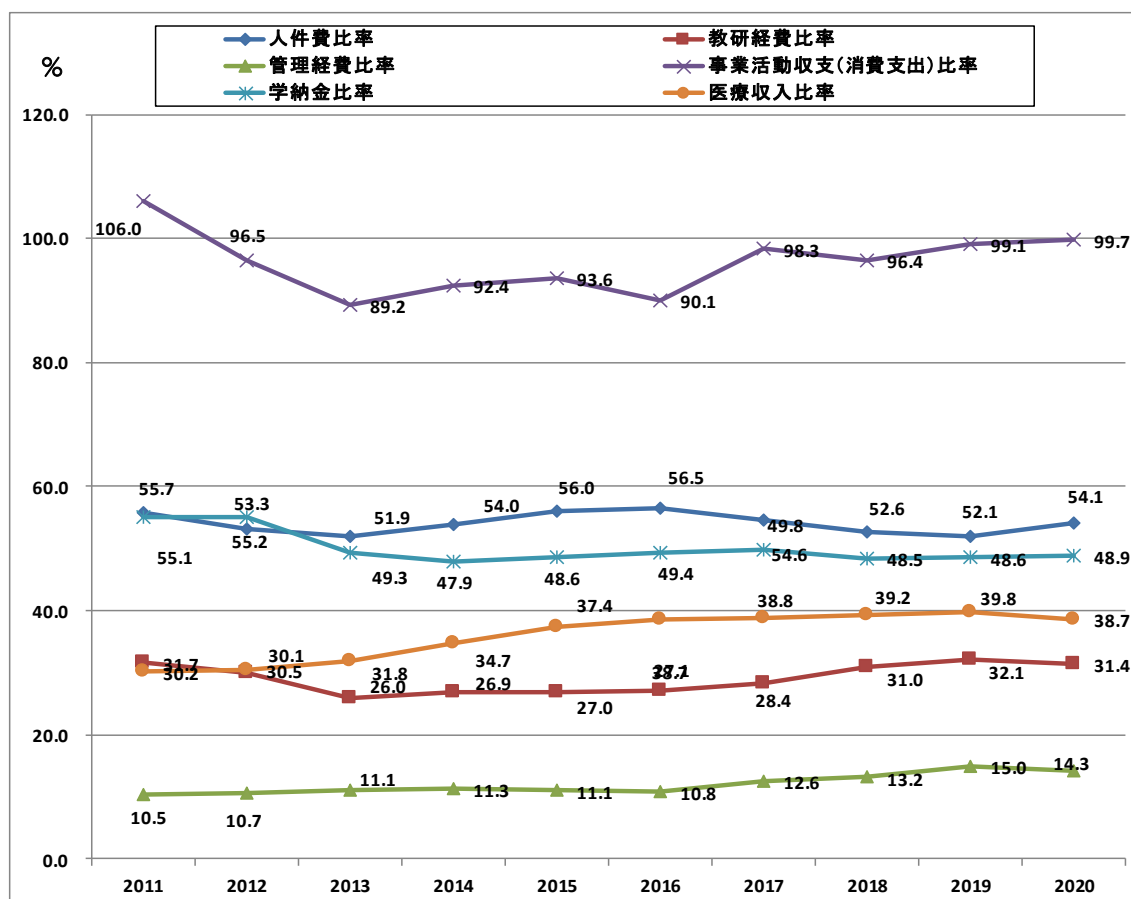
主な支出科目の推移



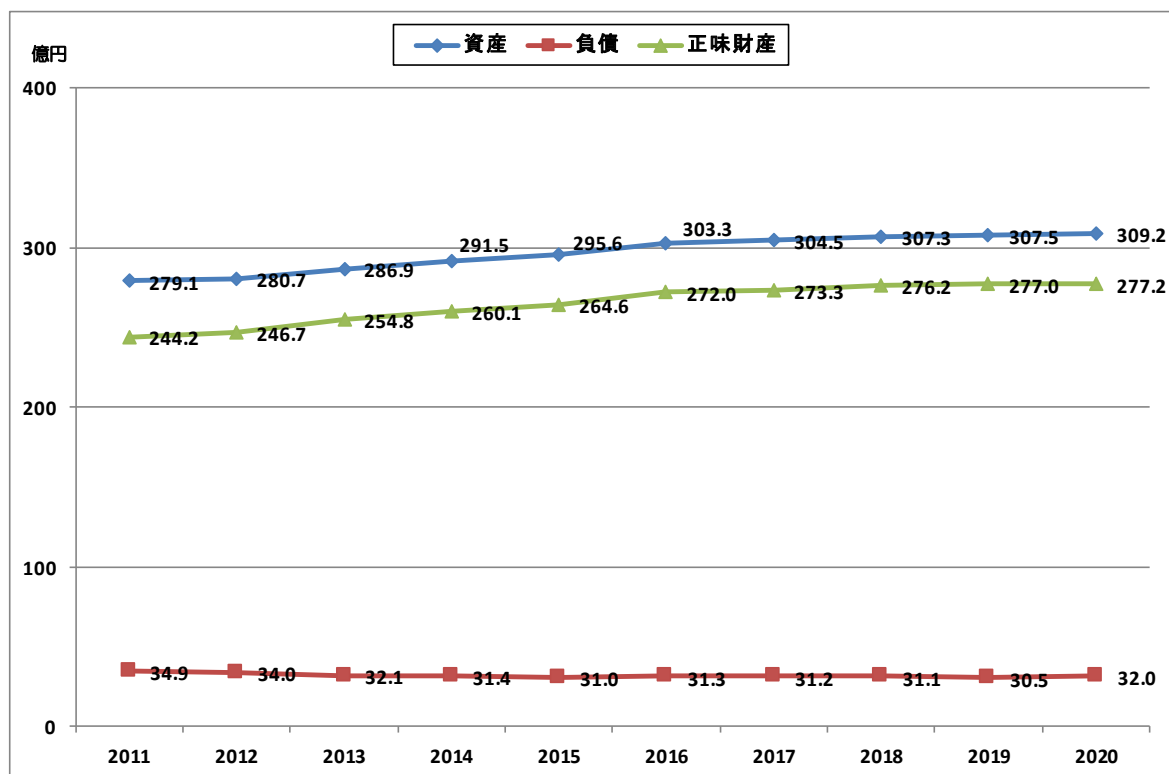
人件費の推移



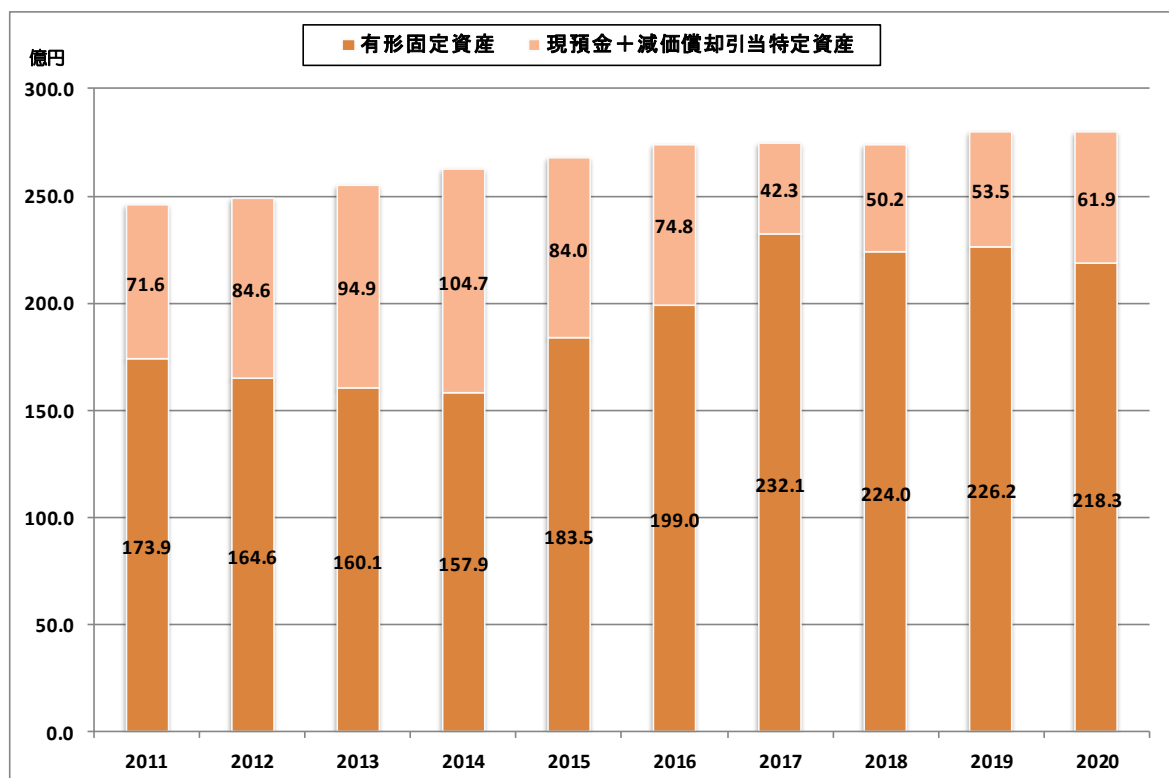
財務比率（事業活動収支計算書・消費収支計算書）の推移



貸借対照表の推移



有形固定資産及び現預金・減価償却引当特定資産及びの推移



5. 主な財務指標について（2016～2020年度）

事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	56.5	54.6	52.6	52.1	54.1
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	114.3	109.6	108.5	107.1	110.5
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	27.1	28.4	31.0	32.1	31.4
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.8	12.6	13.2	15.0	14.3
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.9	1.7	3.6	0.9	0.3
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	90.1	98.3	96.4	99.1	99.7
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	123.8	151.7	98.2	115.1	102.3
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	49.4	49.8	48.5	48.6	48.9
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.9	0.4	0.2	0.5	0.3
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.2	0.5	0.3
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	7.7	8.1	6.1	6.0	6.8
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	6.6	6.1	5.6	6.0	6.9
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	27.2	35.2	1.9	13.9	2.6
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	10.0	11.1	14.4	13.4	13.5
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	5.6	4.4	3.2	0.9	0.2
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	5.6	4.4	3.2	0.9	0.2

貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	88.3	88.9	87.4	89.9	88.8
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	11.7	11.1	12.6	10.1	11.2
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	7.3	7.2	7.2	7.1	7.0
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	3.0	3.0	2.9	2.8	3.4
5	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	89.7	89.7	89.9	90.1	89.7
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	△ 31.5	△ 36.5	△ 35.4	△ 38.9	△ 39.1
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	98.5	99.1	97.2	99.8	99.0
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産 + 固 定 負 債}}$	91.0	91.7	90.0	92.5	91.8
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	392.4	365.7	434.6	356.9	335.7
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	10.3	10.3	10.1	9.9	10.3
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	11.5	11.4	11.3	11.0	11.5
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	566.2	559.4	744.1	586.4	652.3
13	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.9	99.9	99.8	99.9	99.9
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	64.6	47.9	50.4	52.7	55.4

2020 年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

全てのものに対する慈しみの心と生命を大切にする「愛の精神」の実践即ち生命に対する畏敬の念

(2) 教育理念

神奈川歯科大学の教育理念

歯科医師としての熟練と人間としての優しさを身につけるために、学をまなび、技を習い、人を識る愛の教育

神奈川歯科大学短期大学の教育理念

「愛」という建学の精神の下で、高い人格と確かな識見、豊かな徳操を養い、専門の知識と技術を基に自ら行動し、その能力を社会に貢献できる人材を育成する

(3) 学校法人の沿革と概要

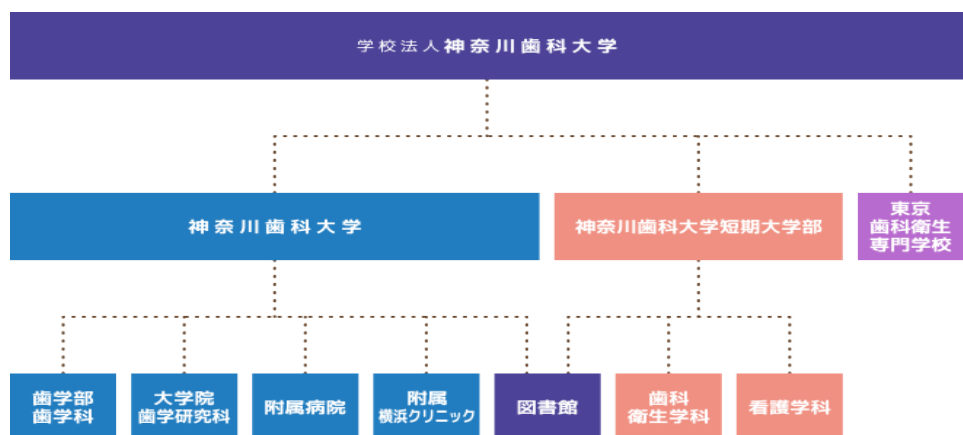
1910 (明治43) 年 5月	東京女子歯科医学講習所を東京神田に創立。 欧米諸国の歯科事情を視察した大久保潜龍氏が女子の歯科教育機関の設立の必要性を考慮して創立。
1922 (大正11) 年 7月	東京女子歯科医学専門学校に昇格。
1924 (大正13) 年 4月	関東大震災のため、校舎・施設を品川区に新築移転。
1927 (昭和2) 年 3月	文部大臣の指定認可校となり、国家試験を免除される。
1934 (昭和9) 年 2月	学園規模を拡大し、日本女子歯科医学専門学校と改称。
1935 (昭和10) 年 10月	一層の発展を念じ、大田区に校舎・施設を新築移転。
1950 (昭和25) 年 3月	専門学校廃止令により閉校。4月には日本女子歯科厚生学校を開学。わが国で初めて歯科衛生士の養成を始める。
1952 (昭和27) 年 4月	日本女子衛生短期大学開設。 歯科衛生士、中学保健教員養成。
1953 (昭和28) 年 3月	日本女子歯科厚生学校を短大別科として吸収。 保健科・別科の2学科となる。
1963 (昭和38) 年 9月	学園の所在地を東京より横須賀へ移転。
1964 (昭和39) 年 4月	短期大学と並んで神奈川歯科大学開設。
1975 (昭和50) 年 4月	歯科大学に大学院歯学研究科を開設。
1980 (昭和55) 年 4月	歯科大学附属歯科技工専門学校を開設。
1987 (昭和62) 年 4月	歯科衛生士法改正に伴い、保健科を歯科衛生学科に改称。翌3月別科廃止。
1989 (平成元) 年 4月	短期大学名を湘南短期大学と改称、あわせて国文学科と商経学科を開設。
2002 (平成14) 年 4月	短期大学国文学科を改組し、ヒューマンコミュニケーション学科とする。
2002 (平成14) 年 7月	横浜研修センター・横浜クリニック開設
2003 (平成15) 年 3月	短期大学国文学科廃止。
2006 (平成18) 年 4月	短期大学歯科衛生学科を3年制とする。
2007 (平成19) 年 4月	短期大学に看護学科を開設。

2008（平成20）年 3月	短期大学商経学科廃止。
2011（平成23）年 3月	短期大学ヒューマンコミュニケーション学科廃止。
	歯科大学附属歯科技工専門学校廃止。
2013（平成25）年 4月	湘南短期大学を神奈川歯科大学短期大学部へ名称変更。
2013（平成25）年 5月	神奈川歯科大学資料館開館
2017（平成29）年 5月	創立100周年記念式典開催
2017（平成29）年 11月	新附属病院フルオープン
2019（平成31）年 4月	東京歯科衛生専門学校の事業を継承する。
2020（令和2）年 5月	羽田空港第3ターミナル歯科開院

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
神奈川歯科大学	1964（昭和39）年4月	歯学部歯学科、大学院歯学研究科
神奈川歯科大学短期大学部	1952（昭和27）年4月	歯科衛生学科、看護学科
東京歯科衛生専門学校	2019（平成31）年4月	歯科衛生士科

【学校法人組織機構図】



(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2020年5月1日現在) (単位：人)

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神奈川歯科大学	歯学部	120	108	720	710
	大学院 歯学研究科	18	18	72	74
	神奈川歯科大学 計	138	126	792	784
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	120	88	360	268
	看護学科	80	80	240	238
	神奈川歯科大学短期大学部 計	200	168	600	506
東京歯科衛生専門学校	歯科衛生士科	80	82	240	223
	東京歯科衛生専門学校 計	80	82	240	223

(6) 役員概要

(2020年5月1日現在) (単位:人)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	鹿島 勇	2009年6月24日	常勤
理事	櫻井 孝	2017年4月1日	常勤
理事	井野 智	2012年4月1日	常勤
理事	児玉 利朗	2020年4月1日	常勤
理事	長谷 徹	2017年7月1日	常勤
理事	菅原 光則	2018年3月1日	常勤
理事	北里 一郎	2009年12月16日	非常勤
理事	元田 文治	2017年7月1日	非常勤
理事	藤原 勝彦	2017年7月1日	非常勤
監事	徳江 義典	2009年11月18日	非常勤
監事	守屋 俊晴	2010年4月14日	非常勤

(7) 評議員概要

(2020年5月1日現在)

定員数 21名

	氏名	就任年月日	現職
評議員	石井 信之	2011年4月1日	神奈川歯科大学大学院教授 図書館長
評議員	井野 智	2013年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属病院病院長
評議員	児玉 利朗	2020年4月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属横浜クリニック院長
評議員	菅原 光則	2013年7月1日	法人事務局長 総務部部長
評議員	槻木 恵一	2017年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学大学院研究科長 神奈川歯科大学副学長
評議員	小森雄一郎	2018年3月1日	総務部財務課課長
評議員	佐々木ひろみ	2019年7月1日	東京歯科衛生専門学校校長
評議員	浅井 康年	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	大館 満	2009年6月24日	歯科医院開業 神奈川歯科大学同窓会会長
評議員	甲斐 順子	2013年7月1日	歯科医院開業
評議員	嶋本 道晴	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	中村 順三	2013年7月1日	歯科医院開業

	氏名	就任年月日	現職
評議員	名取すみ子	2013年7月1日	横須賀市立公立学校非常勤講師 神奈川歯科大学短期大学部同窓会会長
評議員	松本 好史	2017年7月1日	歯科医院開業 横須賀市歯科医師会会長
評議員	梅本 俊夫	2005年5月30日	KDC株式会社代表取締役
評議員	鹿島 勇	2017年7月1日	理事長
評議員	元田 文治	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	櫻井 孝	2017年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学学長
評議員	直江 祥明	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	長谷 徹	2015年7月1日	神奈川歯科大学短期大学部教授 神奈川歯科大学短期大学部学長
評議員	藤原 勝彦	2017年7月1日	特別顧問 学校法人順正学園アドバイザー

(8) 教職員の概要

(2020年5月1日現在) (単位：人)

区分	法人	歯科大学	短期大学部	東京歯科衛生 専門学校	附属病院	横浜クリニック	計	
教 員	本務	0	185	38	10	0	0	233
	兼務	0	323	34	38	0	0	395
職 員	本務	0	37	10	4	156	95	302
	兼務	0	16	2	2	126	188	334

(9) 学校法人の出資による会社の概要

①名称・事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他

②資本金の額 9,000,000円

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2006年12月1日 9,000,000円 180株

総出資金額に占める割合 100%

①名称・事業内容 Chihiro Enterprise 株式会社 不動産管理、各種イベントの企画・運営他

②資本金の額 9,000,000円

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2020年4月13日 9,000,000円 180株

総出資金額に占める割合 100%

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

①神奈川歯科大学

1. 神奈川歯科大学長期事業計画「KDU2028 計画」の中・短期計画への落とし込みと推進
KDU2028 計画の進捗状況が反映された、自己点検評価の結果に基づく各部署における年度計画の策定が実現化された。

2. 教育の質保証と学修評価適正化の促進

1) 歯学教育質保証への対応

(1) 歯学教育モデルコアカリキュラム(特に臨床実習(G 領域)における評価の明瞭化

診療参加型臨床実習終了時臨床能力試験を正式実施し、臨床実習終了時の学修成果に関する評価が明瞭化された。但し、新型コロナウイルス感染症対策用の代替評価法を利用したため、2021 年度新たに正規の評価法を用いた評価を改めて実施する必要がある。

(2) 新ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーの周知と、新 3 ポリシーに基づくアセスメントポリシーの適正化ならびに学部と大学院歯学研究科 3 ポリシーの連続性の向上

歯学教育において求められる、知識・技能・態度の 3 領域評価を明瞭に明文化した新しい 3 ポリシーを公開し、Campus Guide やホームページ等複数の媒体を介して周知した。大学院歯学研究科においても、3 ポリシーとアセスメントポリシーの見直しを進めた。

(3) 2021 年度に向けた単位計算の見直しを含めた 5 ステージ制のあり方の検討

5 ステージ制の在り方、単位計算に関する検討を重ね、2021 年度 1 学年第 5 ステージについてはモジュールとして総合歯科学 I を設定し、単位未修得学生を中心とした補完教育が実施できるようカリキュラムを変更した。

2) 学修評価の適正化

教学 IR のデータ解析に基づいた、エビデンス基盤の各種評価基準の設定と、進級判定基準等の検討

2020 年度は、度重なるカリキュラムの変更、登校制限、留学生未入国の問題など、様々な特殊な状況が発生したことへの対応として、学修成果の評価に関しても特別な対応を講じたことから平時との比較は困難な状況となった。そのため、2021 年度は基本的に 2020 年度の進級判定基準を維持した上で、よりハイブリッド型講義に対応した評価を導入することとした。

3. 入学者確保対策

1) 入試広報活動の点検と強化 2020 年度入試における問題点の見直しと改善

2020 年度入試の志願者数減少を受けて、2021 年度入試は総合型選抜・推薦型等の専願入試に比重を移した。その結果専願入試における入学者確保状況は好転した。しかし、特に一般選抜入試一期の入学手続き率が顕著に減少したことを主因とし、最終的に 115 名の募集定員中 104 名の入学者数しか確保できない状況をきたした。背景として 18 歳人口の減少に加え、それ以上に歯学部志願者数が激減する傾向のあることが明瞭化した。

2020年度は広報企画推進室を新設し、入試広報を含む広報強化への取組を開始、後期からは理事長、学長による高校訪問を開始した。加えて、同窓会会長や神奈川県支部支部長の先生方を含む3名の先生方に特任教授への就任を御願いし、同窓会を中心とした受験生確保に関する強化を推進している。さらに2021年度にかけ、2022年度入試の専願入試への更なる比重の移行と、編入学試験の導入について検討を進めている。

2) 留学生募集の多国籍化の推進

(1) 香港における留学生入試広報活動

香港での入試広報活動は2年目だが、新型コロナウイルス感染症の影響から現地での活動は不可能となり、オンラインでの広報活動へ移行した。留学説明会への参加者は、1年目は十数名程度であったが、2年目の参加者はオンラインという手軽な面もあったためか70名以上に増加、少数ながら説明会後に直接的な問い合わせまで繋がる例も出てきている。しかし、最終的に実際の受験には至っていない。

(2) 韓国における学校法人善牧学園との特別推薦入学に関する連携協定の締結

学校法人善牧学園との特別推薦入学に関する連携協定を提携した。しかし、協定書による締結は完了したが人的交流がほとんど実施できていないことから、今後人的関係をより深化させる必要がある。

その他特筆すべき事項として、2021年度入試においてはモンゴルから初の留学生を受け入れた。

3) 高大接続の連携強化 横須賀市内の高大連携協定提携校との情報交換会の開催

計画していた横須賀市内連携協定提携高校との情報交換会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、2020年度の開催は見送ることとした。

4. 国際化の推進

1) 短期留学の促進

2019年度短期留学事業についての振り返りと、改善計画の立案・実施

2019年から香港大学への第1回短期留学生の派遣を開始、続けてオーストラリアのグリフィス大学への短期留学の準備が進んでいたが、2020年度は国際間の移動がほとんど不可能となり、学生の安全確保の観点からも暫く凍結せざるを得ない状況となった。

2) シンガポール国立大学との連携協定の締結

2019年度より取組んできたシンガポール国立大学歯学部との連携協定について、新型コロナウイルス感染症の影響により中断した。

5. 教育・研究施設の充実

1) 1号館臨床実習室の機器整備に関する検討

使用中の実習ユニットについて、今後約10年間は整備してもらえることが確認できたことから、当面現状を維持することとし、各実習室の感染対策工事を実施した。

2) コンピュータールームの補充

不足分のPCの補充が終了し、共用試験CBTにも対応可能なコンピュータールームの整備を完了した。

3) ラーニングマネジメントシステム (KDU-LMS) 整備の継続

2013年より整備を進めてきたKDU-LMSだが、試験問題システムとしての活用について信頼性に乏しいため、今後は学生管理機能に特化して使用することとした。試験問題システムについては、別途専用の試験問題システム(駿台グループSATT社ESS)を導入することを決定した。

6. 内部質保証の方針に基づいた自己点検・評価の充実化

2019年度の自己点検・評価に関し、外部評価までの過程を2020年度内に終了し、その結果に基づく改善を2021年度事業計画に反映することにより、正常なPDCAサイクルが動き始めた。今後内部質保証の更なる充実化が期待される。

7. FD・SD活動の活性化と協働FD・SDの充実化

委員長以下FD・SD委員会執行部の委員構成を一新し、未整備であった学校法人神奈川歯科大学FD・SDに関する方針を策定し、本方針に合わせ新たなFD・SD委員会規程も整備した。また、開催や受講が義務付けられている研修会等に関しては、オンライン等による開催により滞りなく実施した。

8. 3つのプロジェクトの開始と推進

1)簡明組織編成プロジェクト・2)持続評価プロジェクト・3)学生協働プロジェクトからなる3プロジェクトへの取り組みを開始し、2021年度も継続して推進中である。加えて、教育の充実化と再構築を目指し、新たに教育企画部を新設、教育評価が高い教員を配属した。

②神奈川歯科大学大学院歯学研究科

本学大学院は昭和50年に開設され、これまでに、甲573人、乙522人に博士号を授与し、歯科医学および歯科医療の発展に多大な貢献をしてきた。

2019年度からは、大学院研究マスタープランを神奈川歯科大学長期計画KDU2028に位置づけ事業計画を作成したところである。

さらに、文部科学省への第4回の設置履行状況報告に対して、「意見なし」と問題点の指摘は無く、順調な運営を行い設置履行状況調査が終了した。

1. 学位授与状況

甲 18名

乙 5名

2. 大学院入試状況

近年進めてきた入試広報や推薦制度による本科生への重点政策が奏功し、本科生が増加している。

第I期 受験者 3名 合格者 3名 (2020年10月)

第Ⅱ期 受験者 12名 合格者 12名 (2020年12月)

第Ⅲ期 受験者 3名 合格者 3名 (2021年2月)

※2021年度入学者の内訳 本科生 11名、社会人 7名

3. 学生充足状況

定員充足率 101.4% (長期7名を除くと91.7%) (2021.3.31現在)

1年生本科 11名 社会人 6名

2年生本科 11名 社会人 8名

3年生本科 10名 社会人 6名

4年生本科 10名 社会人 4名

長期履修生(社会人) 7名 合計 73名

4. 退学率 1.4% (1名)

退学者は進路変更の希望により1名認められた。

5. 教育関連

- ①全シラバスおよび指導計画書の点検を教育委員会で行った。
- ②大学院生に対して研究評価者を1名配置、年2回面談を実施し教育研究状況を点検した。
- ③大学院共通講義において、倫理研究などで複数の招聘講師を招き特別講義を行った。
- ④キャンパスガイドを作成し、大学院生の学生生活へのきめ細かい情報提供を行った。
- ⑤学生生活支援委員をアドバイザーとして7名選任し相談体制をPRし、学生支援に取り組んでいる。
- ⑥学長賞2名が選抜され、学位授与式で表彰した。

6. 入試関連

大学院説明会を3回実施した。参加者8名

7. 研究

- ①若手研究者の育成を目指した若手研究プロジェクトに3件の応募があり採択した。
- ②中央研究支援センターを充実し、研究支援体制の拡充と施設の整備が行われた。また、PCR研究検査室を新たに設置した。
- ③科学研究費の採択率を向上させるための添削制度の充実を図った。

8. FDおよび倫理講習会

大学院教員の教育能力の向上のためにFDを開催した。特に倫理講習会やコンプライアンス講習会を開催し啓発活動を充実した。昨年よりも参加者が増加しており啓発の成果が得られた。

第1回 2020年8月25日(火)開始(動画視聴による受講形式)

公的研究費コンプライアンス研修・研究倫理教育研修

公認会計士 三宮紀彦先生

総受講者 353名

第2回 2021年3月15日 KDU-all 配信 研究倫理オンライン研修

1. 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」

2. 「臨床研究法」

講師：栗原千絵子（先生国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構量子医学・医療部門 信頼性保証・監査室 主任研究員、神奈川歯科大学特任教授、倫理審査委員会委員）

参加者：2021.4.15 現在

歯科大教員 106名 短大教員 22名 医員 15名 職員 17名 大学院生 13名

9. 組織

大学院の活性化に向けた委員会活動の充実を図った。PDCA サイクルに基づき、委員会活動を評価し、2020年度は新たに委員会を再編した。特に大学院運営委員会に入試、研究などの審議の役割を担わせ、委員会活動の効率化を図った。

大学院教授会開催状況 定例 9回（学位審査3回を含む）

10. 社会貢献

本学の研究シーズを調査しHPで公開した(45件)。また、産学連携を進めるための体制の充実化を図った。

神奈川歯科大学大学院新技術・研究説明会を行い産学連携の促進を行った。

2021年3月13日土曜日 10:00-16:00 Zoom開催 参加者60人

③神奈川歯科大学短期大学部

【歯科衛生学科】

1 教育

(1) 教養教育

令和2年度も例年に倣ってリメディアル教育を看護学科と合同で行った。基礎学力試験の実施とその解説、医療接遇に関わる講演を聴講した。

選択必修科目としての「海外事情」では、中華民国（台湾）とイタリア共和国に訪問する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、中止せざるを得なかった。

(2) 専門基礎分野

歯科の2大疾患の齲蝕と歯周病の発症の背景・成立メカニズムの理解のための理論的導入を、できるだけ入学後の早い時期に習得するようにカリキュラムを編成している。3年次に設定した介護技術では、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術、口腔ケア、摂食嚥下に関する評価やリハビリについても学習する機会を設けている。この実習は看護学科の演習室も使用し、併設の看護学科の教員に直接指導を受けることができるため、本学ならではの長所であるといえる。

介護技術でマナボットを使用した「口腔咽頭吸引実習」も実施しており、今後も継続予定である。

(3) 専門分野

①臨床実習Ⅰ－1、2（附属病院、附属横浜クリニック、診療所実習）

2年次後期、3年次前期の科目であり、臨床における体系の理解と基本的事項の修得を目標としている。実習生は本実習を通して、医療人として常に自己研鑽すること、患者様・指導者に対するマナー、自己に対する健康管理の重要性を学んだと思われる。

②臨床実習Ⅱ（総合歯科）

本科目は3年次に実施され、その目的は、2年次までの学内実習で修得したことと臨床での処置内容の細部をリンクさせることにある。臨床実習で学んだ技術の再確認と理論的裏づけを図るとともに、根管拡大やレジン充填、暫間被覆冠の作製など、通常歯科医師が行っている業務をあえて学生に実際に行わせることで、その診療行為を「なぜ」、「どのように」行っているかを実体験させて、診療補助の際に役立てるとともに、教科書でしか得られなかった治療の知識をより深めてもらいたい意図がある。その結果、適切な診療補助・チェアタイムの短縮・患者への適切な対応へと繋がっている。

③臨床実習Ⅲ（オーラルケア外来での実習）

神奈川県立歯科大学附属病院4階・オーラルケア外来において、歯科予防処置・歯科保健指導を実施した。例年であれば、患者様（学生の家族・親戚、知人・友人）のスクーリング、ブラッシング指導、食生活指導等を行うのであるが、やはり感染防止の観点から、代替の実習で補完せざるを得なかった。

④臨地実習Ⅰ

鎌倉地区の小学校16校、小田原地区の小学校25校、ほか箱根地区、湯河原地区、真鶴地区にて歯科衛生学科3年生が、口腔保健の向上をめざして、幼児・児童に対しての集団歯科保健指導を実施し、地域歯科保健を体験するところであるが、やはり教育施設における実習は断念しなくてはならなかったが、指導計画・プログラムの作成、指導用教育媒体の作成などは通常のカリキュラムと同様に作成し、学内における模擬指導を行うことで補完した。

⑤臨地実習Ⅱ

3年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設において実習を行っているが同様に実習施設に訪問することが能わず、一部については実習施設側の指導者に来学していただき、講義形式で対応した。

(4) 選択必修分野

特に、「臨床基礎統合ゼミ」は国家試験合格率を上げるために、長谷学長を中心に科目担当の全教員が専門的な授業をゼミ形式で行っている。

2 研究、研鑽

研究費等のことを鑑み、教員同士がチームを組んで共同で研究を行う体制を整えている。自己研鑽については各自が積極的に学会・講習会に参加している。

3 学生確保

オープンキャンパス・高校訪問・高校ガイダンスに参加し、歯科衛生士の魅力について専任教員が広報を行っている。今年度は77名が入学手続きを行った。

4 歯科衛生士国家試験

国家試験100%を目標に徹底した指導・対策を行った。中でも本学の国家試験対策の大きな特徴として、「寺子屋講座」と称しているものが挙げられる。これは成績が中位から下位の学生を対象に国家試験直前のひと月の間、平日の授業の入っていないコマと土曜日を活用して、徹底した受験指導を行うものである。これにより、学生は試験に対する勘所を損なうことなく、国家試験に臨むことが可能となった。

5 就職（キャリア指導・学生生活指導・学習支援等）

歯科衛生士の求人倍率は約20倍であった。本学への就職は、神奈川歯科大学附属病院と横浜クリニック併せて5名が採用され、就職する予定である。

学生に対しては、従来通りチューター制を維持し、不規則になりがちな学生の生活態度指導、未収得科目の受講のための調整等を行った。

【看護学科】

1) 確かな専門性と豊かな人間性を兼ね備えた看護師の育成

看護専門職業人を養成する学科として、専門家として必要な自覚を促進する経験とリフレクションや実践的知識に関する学修を段階的に行い、的確な状況分析を踏まえて設定された明確な目標をもとにスコープ（領域）と学生が修得しやすいシーケンス（順序）を意識した新カリキュラムを作成中である。

2) 看護師国家試験合格率100%目標

国家試験合格率は87.2%（86名受験し75名合格）で目標は達成できなかった。1年次からの基礎教育が重要であり、進級させるラインの見直しが必要である。

1・2年生の学習支援については、学年担当者を同教員にと継続することで学生の個性や背景を理解したうえで教育指導につなげてきた。学年担当教員がその学年のみの学生を担当する方法で3年間の学生の成長に関わるシステムを継続して実施中である。

3) 学生確保と高校との連携強化

優秀な学生を確保し看護師を多く輩出することが、本学の社会的使命であることを自覚し、継続し高校教員との連携を密に行う事は継続していく。2022年度からは神奈川県における短期大学は本校のみとなる。高校の進路担当教員や学生に他校にはない本学の魅力を広報活動し、優秀な学生確保へと繋げていくよう積極的に行動する。

4) 就職への支援

チューターが中心となりインターシップへの参加を進めることを継続し、早期に就職内定の

決定ができるよう病院および施設の就職情報が行き届くように支援する。

また、卒業生と教員との交流を図るための機会を企画し、身近な存在としての母校の役割を果たし貢献する事が、後輩へ良い影響を与えると考える。

5) 教員の教育体制

個人研究はもとより、チームでの研究を行う体制を整備し、研究成果は内外に公表し積極的に発表してきた。

④東京歯科衛生専門学校

1. 歯科衛生士国家試験合格状況

3年生	61名受験	55名合格	合格率	90.2%
既卒者	2名受験	2名合格	合格率	100%
計	63名受験	57名合格	合格率	90.5% (参考：全国合格率 93.3%)

2. 就職状況

求人総件数 834件 (1学年の定員数80人に対して10.4倍)

求人数 1,417名 (1学年の定員数80人に対して17.7倍)

平均給与 月額244,600円 (学校で採用通知が確認できた者の平均)

主な就業地 東京都、埼玉県、千葉県

3. 各学年の対応

<1年生>

昨年4月の緊急事態宣言発令に伴い臨時休校となった影響で、入学式やオリエンテーションも中止になり、学年同士が顔を合わせることなくオンライン授業へ移行となった。1年次の退学率改善を図るため目標を立てていたが、オンライン授業についていけないことを理由に退学を申し出る者が4名にのぼるという残念な結果になってしまった。2021年度は、オンライン授業における脱落者を出さないために、各科目の課題も含め、顔の見える授業の展開、登校時の早めの精神面でのケアを実施予定である。

具体的対策としては、将来像をイメージしやすい卒業生の講話や、講義以外でのモチベーションをあげていくよう取り組んだ。基礎学力の低い学生へは、オンライン授業に登校するよう促して直接指導を行うよう努めた。今後も寄り添い手を差し伸べていく必要がある。

<2年生>

新型コロナウイルス感染症の影響で、相互実習がマニキンを利用したユニット実習への切り替えと余儀なくされ、患者配慮という点では今後へ課題を残す結果となったが、各教員が動画、カメラ等様々な工夫をし、できるだけ遜色のない授業展開を心掛けた。習得に時間のかかる者がいたが、担当教員の丁寧な指導で単位取得に至った。

臨地実習も、実施見送りをしたケースも出たが、専任教員の補完授業でどうにか補うことが

できた。

国家試験対策は、教員作成の各科目の問題を実施し、2年生から早めに意識を持たせる取り組みを行った。国家試験全員合格に向け、成績低位の学生を中心とした指導の具体化が今後の課題である。

<3年生>

臨床教育は、新型コロナウイルス感染症の影響で現場実習の時間短縮を余儀なくされたが、補完授業としてKDU短大の先生方にお力添えを頂き充実させることができた。卒業前の学生生活アンケートの結果からも、卒後のキャリアアップ、生涯学習に向けての意識付けができたと考える。

国家試験は残念な結果となってしまった。原因は、オンライン授業の影響、模試結果が振るわない学生に登校を促したが感染を恐れて登校しない学生がいた、例年になく臨床実習の補充実習が長引いた学生がいた、成績が伸びない状況の中で受験を迎えた結果と受け止めている。3年間通しての国家試験対策を練る必要があり、勉強の進め方を学び、主体的に取り組む姿勢を1年次より培っていくことが大事である。

就職については、卒業後面接を受ける者もいたが、国家試験合格者は概ね就職を決めているようである。

4. 募集活動

設置者である学校法人「神奈川歯科大」移行による教育の充実と強化を最大限に周知し、少人数制での実習、臨地実習先の充実、癒しの学び空間等、本校の特徴をアピールし活動した。特に寺子屋のある学校というイメージを植え付けられたかと考える。結果として3年連続の定員充足ができた。

また、地道に高校訪問やガイダンスに参加した。オープンキャンパスの参加者に対する教職員の丁寧な対応も効を奏し多くの出願に結びついた。若者をターゲットとしたSMS戦略、オンラインでの募集活動も好評を得ている。

一方、推薦入試者は横ばいの結果となった。更なる高校への周知を定着させ継続的な出願に結び繋げるために信頼関係を築き、安心して生徒を送り込める上級校としてのブランド化を図っていきたい。

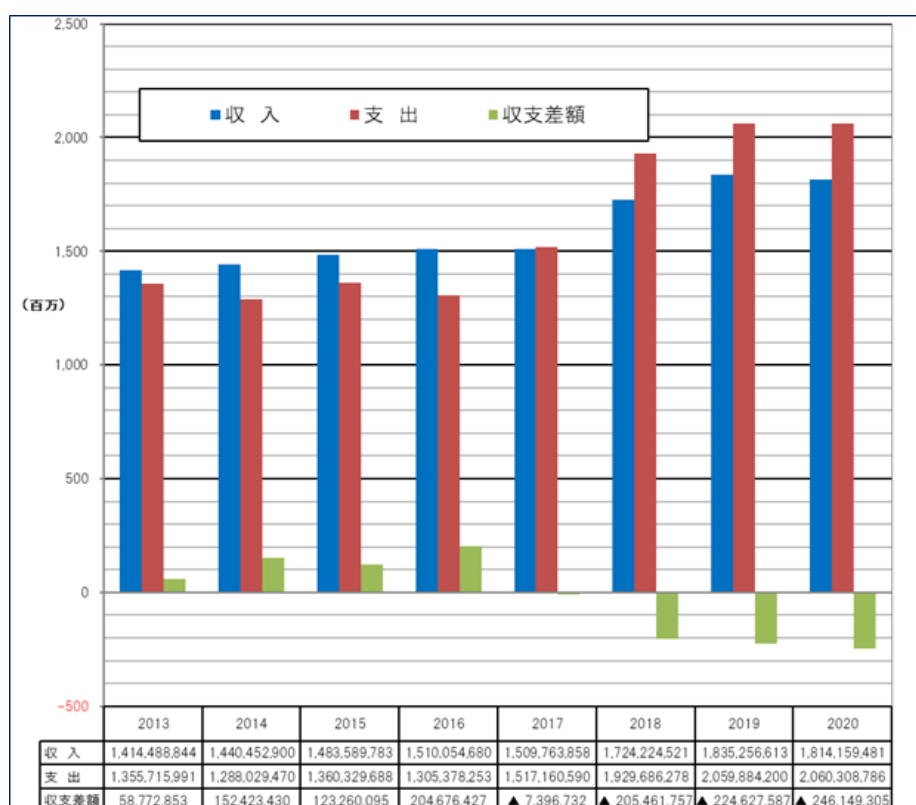
5. その他

学校評価の取り組みは計画通り実施し、HPに公表した。地域に開かれた学校づくりとして予定していた企画を、コロナ禍の中で開催することができなかったのが残念である。コロナ収束後には、社会貢献の強化を図りたいと考える。今後の課題は、教員の資質向上のためのFD活動に取り組んでいきたい。

⑤神奈川歯科大学附属病院

当院は、2017年11月に稲岡町から小川町へ移転後、収入計画の実践が達成できない状況で、管理運営費（約2億円増）と減価償却費（2022年度迄 約4.4億円）を計上しており、黒字確保が困難な状況となっています。

2020年度は、世界的なCOVID-19感染拡大下にスタートし、4・5月は医療資源の不足（高騰）の渦中での感染防止対策の強化、緊急事態宣言下での診療体制の縮小など、未曾有の事態となりました。そこで、当面の本院目標は『3か年計画で、永続性の担保できる組織へ』とし、今年度はその第一弾として、本院の復活に向けた準備年度と位置づけ、さらなる経費削減と収益増に向けたあらゆる施策に着手しました。



(1) 経費削減

①共通管理経費の削減（業務委託費）

業務内容	現行（変更前）		変更後		年額（差額）
	月額	年額	月額	年額	
歯科外来補助業務	3,691,875	44,302,500	0	0	-44,302,500
清掃業務	4,015,000	48,180,000	3,520,000	42,240,000	-5,940,000
滅菌消毒業務	4,455,000	53,460,000	4,455,000	53,460,000	0
計	12,161,875	145,942,500	7,975,000	95,700,000	-50,242,500

歯科外来補助業務 2020.9.30 契約解除

⇒ 10.1より直接雇用（クリニカルアシスタント）としてスタート

②時間外手当の削減

(2) 広報の強化： 2020年度（3,683,667円） *2019年度（1,709,953円）

【医科 増患対策】

無料・大腸がん検診（開院記念事業） 便潜血2回法（2020年11月2～30日）

参加者：231名（男性73名，女性158名） ⇒ 陽性率25%

インフルエンザ予防接種派遣事業

日時：11月30日・12月18日

場所：横須賀商工会議所

受診者：計332名：（第1回）193名、（第2回）139名

院内情報の発信：レター創刊（3・4回 / 年）

- ・院内レター（患者さん向け）
- ・病院ニュース（医療機関向け：1620施設）

タウンニュース（横須賀十三浦，逗子葉山，金沢磯子）での広報

（隔月）2021年度より毎月

広告サイン

- ・国道側 1階窓ガラス（12月）
- ・JR横須賀線・逗子駅（中央駅 終了）

京急バス車内放送（横須賀中央バス停 2020年8月～）

「♪ 人間ドック・企業健診の神奈川歯科大病院は、この先、大滝町が便利です ♪」

【歯科 増患対策】

2020年8月より 自費診療サポートシステムの導入



治療費サポートシステム

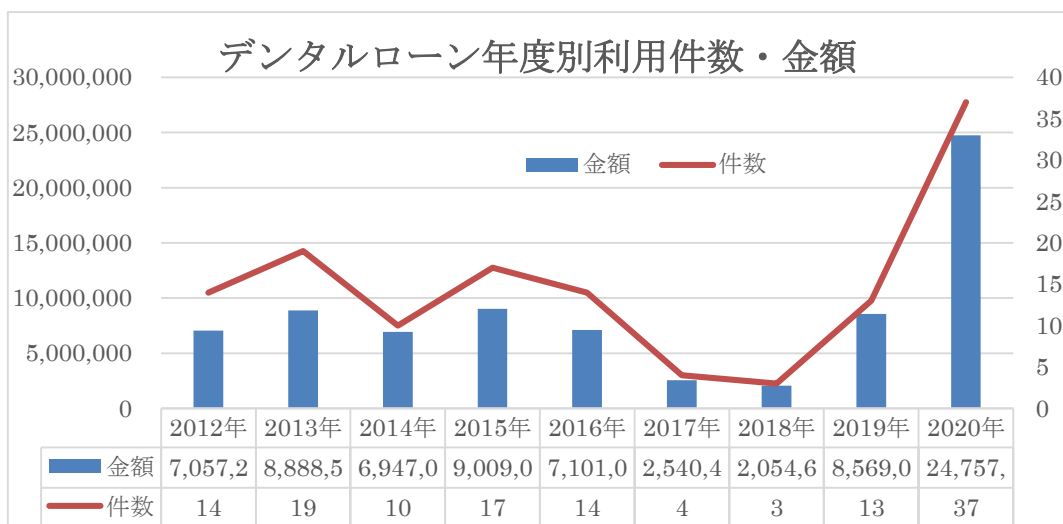
「デンタルクレジット」のお知らせ

当院では、インプラント治療・矯正治療などの保険外診療のお支払方法として、現金・クレジットカードに加え、「株式会社セディナ」との提携により、支払い回数24回まで無金利となる治療費サポートシステム「デンタルクレジット（分割払い）」をご利用いただけます。

ご利用条件

- ・お申込金額 : 10万円～
- ・お支払い回数 : 6回～60回（ボーナス併用可）
- ・金利 : 24回払いまでは無金利（分割手数料は当院負担）
- ・ご利用対象者 : 満20歳以上、完済時満75歳以下の方で安定収入のある方（未成年の方は、親権者が契約者となります）

*クレジットカードへの入会は不要です。



(3) 臨床教育・研修

【歯科医師臨床研修】 48名（単独型：37名，複合型：11名）

出身大学：神歯大（40名），昭和大（2名），松本歯大（2名），
日歯大，明海大，奥羽大，鶴見大，朝日大 各1名。

【診療科マニュアルの改訂】 ⇒ 次年度より 電子（PDF）化

【2020年度 新規・認定資格取得状況】

指導医：1名（日本がん認定医機構・がん治療認定医）

専門医：2名（歯科保存治療・専門医，日本小児歯科学会・専門医）

認定医：3名（日本矯正歯科学会・認定医2名，日本口腔外科学会・認定医）

認定資格：5名（摂食嚥下リハビリテーション学会・認定士3名，歯科麻酔学会認定歯科衛生士，
有病者歯科医療学会認定衛生士）

「ハブラシコンセイエ」誕生！

横須賀市では、『横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進条例』が2020年10月1日施行されました。当院としても、この条例施行に際し、患者サービスの一環として、1階売店をオープンスペースへ移転、「デンタルラウンジ」としてリニューアルするとともに、日常の口腔ケアに関するアドバイザーとなるべく『ハブラシコンセイエ』認定制度を設立し、さらなる口腔ケア推進に取り組むこととしました。コンセイエ（conseiller 仏語）はコンシェルジュの語源といわれ、直訳すると「助言する」ということとなりますが、フランスでは、ワインソムリエとは異なり“ワイン販売員”の呼称として広く用いられています。今回の認定に際し、歯ブラシに関する専門知識を持ったアドバイザーという意味での造語として、『ハブラシコンセイエ』とさせていただきます。

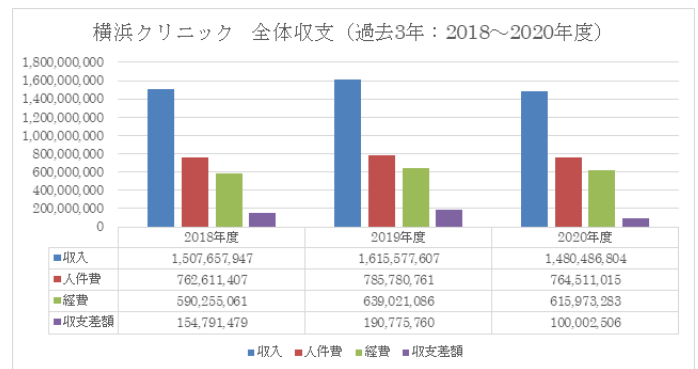
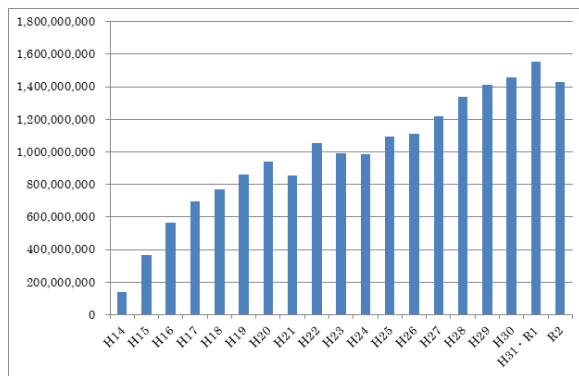
⑥神奈川歯科大学附属横浜クリニック

横浜クリニックは、これまで大幅な経費削減と診療体制の見直しを中心とした施策により、H25年(2013)度以降は資金収支上の黒字化を実現できる組織となり、2020年度は支出削減を維持しつつ、眼科の2診体制を実施し、内科では難治性腹痛・便通異常外来を新設しました。また、口腔外科オペ枠の拡大や小児・障がい者歯科の術前術後の入院枠増加を実施する計画をしましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、外来・入院患者数ともに減少した。ここ3年間の患者数の推移は2018年度外来118,710名・入院3,460名、2019年度外来124,960名・入院3,934名、2020年度外来107,275名(対前年度14.1%減)・入院3,185名(対前年度19.0%減)となりました。

【収支状況】

クリニック全体(医療収入+雑収入:売店・貸会議室・自販機)では、14億8,048万円(8.3%減収)になり、人件費(2.7%減)・経費(3.6%減)と減少のため、収支差額は1億円(対前年度-9,077万円-47.5%)となりました。

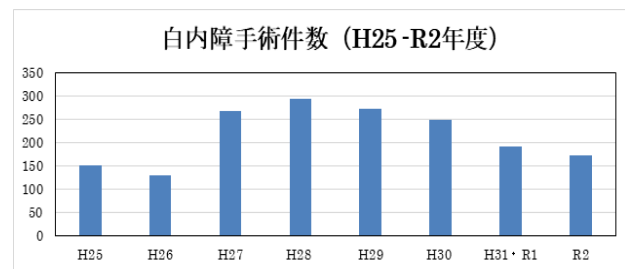
横浜クリニック 医療収入 (H14~R2年度)



【医科部門】

■眼科: 白内障手術 (17,000点) の増患のための整備

H29年(2017)度よりOpe枠増(1枠:6件⇒7・8件)としたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響により減少。継続して、市民公開講座などを通じ、一定の患者数確保を推進し、白内障手術を中心に力を入れていく予定です。

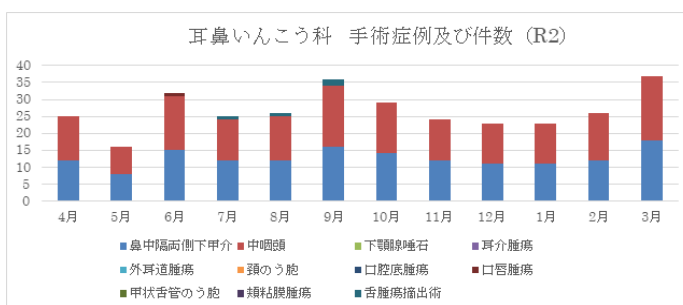


■企業健診・人間ドック

企業健診・人間ドックについては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等により前年度より2割の減収であった。

■耳鼻いんこう科

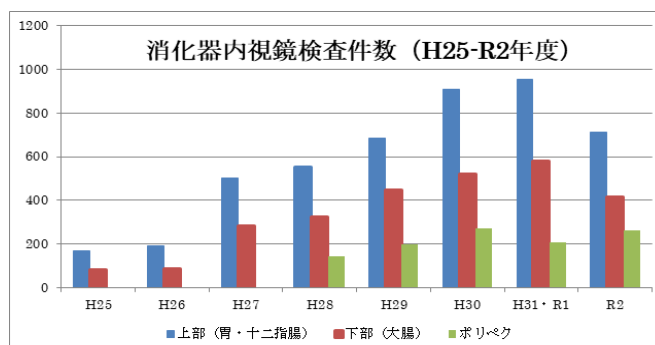
2019年9月より2診体制となり医療収入は、2019年約11,787万円から2020年13,695万円と増加を示している。手術件数も確実に増加し、鼻中隔両側下甲介や中咽頭の手術件数が増加している。



■内科・消化器内視鏡システム導入に対する評価

消化器内科を設置（H24年）後、H27年度より横浜市大消化器（中島教授）の協力を得て、検査システムの全面見直しを実施。

- ・消化器内視鏡システム検査日の増加
- ・積極的な鎮静法の導入と麻薬金庫設置で業務の効率化。



【メンテナンス科】

*歯科・CA スタッフの拡充：

成人歯科を中心に、CA スタッフ（クリニカル・アシスタント:歯科助手）を導入し、歯科医師の補助、患者サービスや診療室内での業務効率化、業務委託費削減に寄与している。

*医科・MA スタッフの導入：

医科診療部門において、新たに MA スタッフを導入し、患者サービスや業務効率化を目指しており、看護師や受付事務との業務連携により、業績向上へ寄与している。

【事務部・医事管理体制の改革】

■地域医療連携の推進

- ・「医療連携室レター」：地域医療機関へ配信（2回/年）。
- ・「院内レター」：患者様向け情報を掲示。

■広報活動の実施

- ・市民公開講座の広報
- ・市営相鉄バスの車内広告、バスの車内広告放送（鶴屋町2・3丁目 停留所案内）
- ・市営地下鉄、タクシーリーフレット

■市民公開講座の実施

緊急事態宣言中は、延期または中止。

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に取り組み、定員を50名として実施。

2020年度 市民公開講座 受講者数

日程	講師	タイトル	受講数
2020年9月12日(土)	矯正歯科 川合 暢彦	知っておきたい矯正歯科治療の基礎知識 -幼児・学童期の治療-	14
2020年9月26日(土)	内科 吉原 努	あなたに教えたい便秘のイロハから最新治療 ～慢性便秘症からがん患者さんの便秘まで～	45
2020年11月14日(土)	眼科 飯田 嘉彦	知っておきたい白内障の基礎知識 ～白内障手術のホントのところ～	44
2020年12月12日(土)	耳鼻科 中山 明仁	コロナの時代を乗り越える 耳鼻咽喉と心のあり方	40
2021年1月23日(土)	インプラント 児玉 利朗	本当にいいの？インプラント治療！	延期

総数

143

【教育研修】

■ 歯科医師臨床研修

歯科医師臨床研修（12名）の実施、2021年3月26日、研修修了式

出身大学：神歯大（1名）、昭和大（3名）、日歯大（2名）、日本大（2名）、日本大松戸（2名）、鶴見大学（1名）、明海大（1名）

■ 医療スタッフ専門資格取得（学会認定医・専門医等）の推進

・令和2年度 臨床専攻生 28名

成人歯科・歯周病（6名）、MI補綴（3名）、歯内（4名）、
矯正歯科（5名）、インプラント科（9名）、小児障がい者歯科（1名）

・新規資格等 取得実績：

歯科医師

日本口腔外科学会 認定医 1名（歯科口腔外科）

日本有病者歯科医療学会 認定医 1名（歯科口腔外科）

日本化学療法学会 抗菌科学療法認定歯科医師 1名（歯科口腔外科）

日本小児歯科学会 専門医指導医 1名（小児・障がい者歯科）

日本障害者歯科学会 認定医 1名（小児・障がい者歯科）

■ 臨床研究を中心にした大学院（*大学院事業報告を参照）

・令和2年度 大学院（横浜キャンパス：高度先進口腔医学講座）13名

本 科（7名）：4年1名、3年2名、2年3名、1年1名

社会人（6名）：4年1名、3年4名、2年1名、1年0名

大学院横浜キャンパス オープンサテライトセミナー

日程		時間	場所	講師	タイトル	出席人数	
2020年04月16日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	未定		中止
2020年04月23日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	歯周組織の診査診断、治療計画		中止
2020年05月14日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	未定		中止
2020年05月21日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	歯周病の基本治療と咬合性外傷		中止
2020年06月11日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	未定		中止
2020年06月25日(木)	インプラント	18:00	7F	三辺 正人	生活習慣病としての歯周病のリスク診断と治療口(三辺先生)		中止
2020年07月16日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	歯周外科とプラスチックサージェリー		中止
2020年07月30日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	未定		中止
2020年08月02日(日)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	ブタ実習(CRP、FGG、ソケットプリザベーションアストラテックEV、2本埋入)		中止
2020年08月06日(木)	矯正	18:00	7F	不島 健持	未定		延期
2020年09月03日(木)	矯正	18:00	7F	不島 健持	未定		延期
2020年09月10日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	インプラントの診査診断		延期
2020年09月17日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	未定		中止
2020年09月24日(木)	矯正	18:00	7F	不島 健持	未定		延期
2020年10月15日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	歯科医院が知っておきたい、これだけでなんとかする感染症対策！～新型コロナウイルスからウイルス性肝炎まで	15	
2020年10月22日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	インプラントの診査診断	17	Zoomと併催
2020年10月29日(木)	矯正	18:00	7F	不島 健持	矯正治療における歯周病のリスクと咬合管理	9	
2020年11月12日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	歯科医院が知っておきたい、高血圧患者の注意点～胸部大動脈瘤を見逃すな！	8	
2020年11月19日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	インプラントの外科手術の基本	7	Zoomと併催
2020年12月03日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	歯科医院が知っておきたい、糖尿病患者の注意点～インスリン治療の功罪とは？	7	
2020年12月10日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	ソケットマネジメント	12	Zoomと併催
2021年01月21日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	硬組織マネージメント(骨造成、GBRリッジエキスパンション)	14	Zoomのみ
2021年01月28日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	歯科医院が知っておきたい、循環器疾患の注意点～これだけでなんとかする胸痛発作対応など	8	Zoomのみ
2021年02月04日(木)	矯正	18:00	7F	川合 暢彦	成長期の矯正歯科治療の意義	18	Zoomのみ
2021年02月18日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	サイナスエレベーション、サイナスリフト	12	Zoomのみ
2021年02月25日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	歯科医院が知っておきたい、消化器疾患～歯周病と腸内細菌の関係とは？	4	Zoomのみ
2021年03月04日(木)	矯正	18:00	7F	不島 健持	矯正歯科から考える臨床咬合論	9	Zoomのみ
2021年03月18日(木)	インプラント	18:00	7F	児玉 利朗	インプラント周囲のプラスチックサージェリー	8	Zoomのみ
2021年03月25日(木)	矯正	18:00	7F	不島 健持	口蓋矯正用インプラントAnchor Lockを用いた治療戦略	16	Zoomのみ
							人数はzoom含む

【新型コロナウイルスワクチン接種】

2021年3月16日(火)から横浜クリニック職員(外部委託業者も含む)を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種(以下ワクチン接種)を開始した。1回目接種の3週間後に2回目接種することを基本とし、1回目は2021年3月16日～4月5日(全9日間)、2回目は2021年4月6日～26日(全9日間)で実施した。

表1 神奈川歯科大学附属横浜クリニックにおける新型コロナウイルスワクチン接種状況について

接種回数（回）	接種者（人）	辞退者（人）
1	272	15
2	264	
計	536	15

表2 被接種者アンケート経過報告

	Q 接種翌日に体調不良はありましたか？（複数回答可）		【あり】と回答した被接種者の主な症状	
	症状			
1回目接種	あり 73%	なし 27%	1. 接種部痛み	97%
2回目接種	あり 90%	なし 10%	1. 接種部痛み 2. 発熱	81% 51%

【院内感染防止対策委員会活動報告】

2020年新規感染症である新型コロナウイルス(以下、Covid19)は、多くの患者を発生させ世界的に社会生活に大きな混乱を招いてきた。横浜クリニックにおいても、全職員が標準予防策の徹底と安心して診療を行える体制・整備を院内感染防止対策委員会で検討し、様々な策を講じてきた。その対策として、来院する全ての患者さまに、東京都および神奈川県内の Covid19 感染拡大状況に合わせて作成した問診票・検温によるスクリーニングを実施した。問診に該当または発熱がある場合は、1階正面玄関前で感染エリアへと患者さまを誘導するゾーニングを実施した。横浜クリニック独自のレベリング(レベル 1-3)を作成したことにより、東京都および神奈川県の新規感染者数状況に合わせたスクリーニング・ゾーニングを適切な時期に、各レベルに応じた確実な感染対策を実施することができた。

【神奈川歯科大学附属横浜クリニック訪問診療 報告】

神奈川歯科大学附属横浜クリニックに通院された患者並びに家族や神奈川県在住の方、神奈川県歯科医師会より紹介の方を対象に訪問歯科診療の必要な方に実施すること。また、厚生労働省の定める「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」（か強診）の施設基準を満たすことを目的とした。

神奈川県在住の神奈川県歯科医師会会員より紹介があった患者5名で紹介元の歯科医師とともに各家々を訪問し、診療に際して紹介元の歯科医師、患者、患者家族との相談や意見交換を行い、診療を行った。訪問時には会話を大事にして診療を行っている。

2020年度患者数は、4名（男性3名、女性1名）平均78.25歳であった。

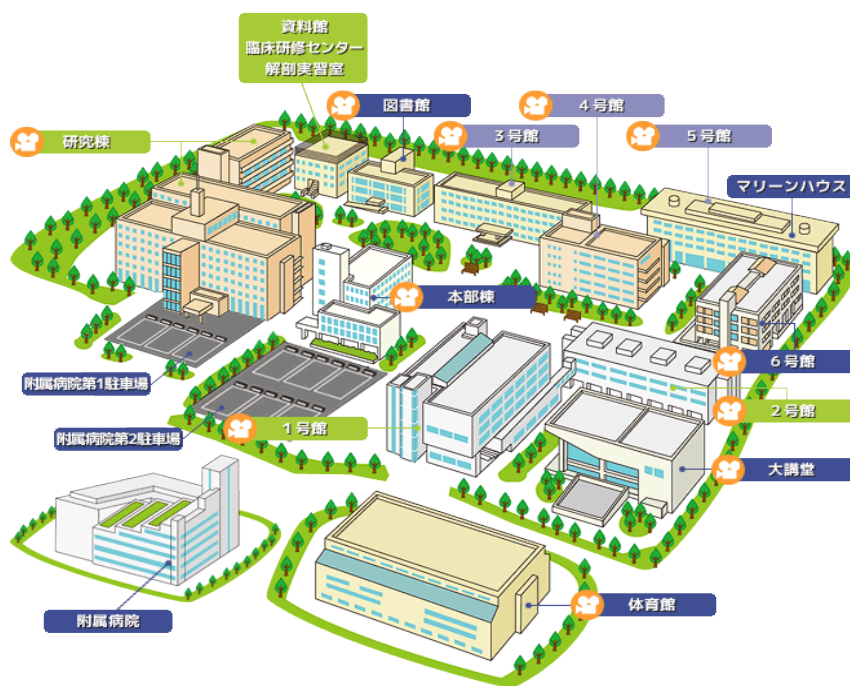
(2) 施設等の状況

①横須賀キャンパス（横須賀市稲岡町）

- 神奈川歯科大学（1～2号館）
- 神奈川歯科大学附属病院（平成29年11月横須賀市小川町、大滝町に移転）
- 神奈川歯科大学短期大学部（3～5号館）
- 本部棟
- 神奈川歯科大学資料館、臨床研修センター、解剖実習室
- 図書館
- マリーンハウス（学生寮）
- 研究棟
- 学生食堂等（6号館）

②体育館（横須賀市小川町）

③神奈川歯科大学附属病院（横須賀市小川町、大滝町）



体育館



附属病院



④運動場（横須賀市浦上台）



⑤神奈川歯科大学附属横浜研修センター・横浜クリニック（横浜市神奈川区鶴屋町）



⑥東京歯科衛生専門学校（東京都北区）

所在地：東京都北区滝野川 1-75-16

JR京浜東北線／東京メトロ南北線「王子」駅から徒歩12分

都営地下鉄三田線「西巣鴨」駅A2出口、徒歩6分



資金収支計算書

2020年 4月 1日 から
2021年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,006,560,000	4,006,561,000	△ 1,000
授業料収入	3,087,190,000	3,087,187,000	3,000
入学金収入	168,700,000	168,700,000	0
実験実習料収入	152,440,000	152,449,000	△ 9,000
施設設備資金収入	510,230,000	510,225,000	5,000
歯学教育充実資金収入	88,000,000	88,000,000	0
手数料収入	38,410,000	39,352,500	△ 942,500
入学検定料収入	20,680,000	19,900,000	780,000
試験料収入	16,310,000	18,071,000	△ 1,761,000
証明手数料収入	420,000	468,760	△ 48,760
大学入試センター試験実施手数料収入	1,000,000	912,740	87,260
寄付金収入	22,290,000	23,231,668	△ 941,668
特別寄付金収入	22,090,000	22,851,668	△ 761,668
一般寄付金収入	200,000	380,000	△ 180,000
補助金収入	555,170,000	574,566,236	△ 19,396,236
国庫補助金収入	551,120,000	553,892,670	△ 2,772,670
地方公共団体補助金収入	4,050,000	20,673,566	△ 16,623,566
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	67,920,000	76,999,284	△ 9,079,284
補助活動収入	35,320,000	34,033,127	1,286,873
受託事業収入	32,600,000	42,966,157	△ 10,366,157
医療収入	3,120,000,000	3,161,761,701	△ 41,761,701
入院収入	438,000,000	490,913,411	△ 52,913,411
外来収入	2,676,500,000	2,660,376,750	16,123,250
その他医療収入	5,500,000	10,471,540	△ 4,971,540
受取利息・配当金収入	3,510,000	3,482,896	27,104
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	8,500	1,500
その他の受取利息・配当金収入	3,500,000	3,474,396	25,604
雑収入	301,840,000	311,582,049	△ 9,742,049
施設設備利用料収入	44,320,000	46,605,106	△ 2,285,106
廃品売却収入	10,280,000	13,092,288	△ 2,812,288
私立大学退職金財団交付金収入	144,490,000	146,843,360	△ 2,353,360
東京都私学財団交付金収入	13,880,000	13,880,000	0
研究関連収入	18,780,000	17,145,387	1,634,613
その他の雑収入	70,090,000	74,015,908	△ 3,925,908
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	436,300,000	427,862,250	8,437,750
授業料前受金収入	231,300,000	215,706,250	15,593,750
入学金前受金収入	129,800,000	130,000,000	△ 200,000
実験実習料前受金収入	17,250,000	17,035,000	215,000
施設設備資金前受金収入	54,050,000	51,275,000	2,775,000
受託事業前受金収入	3,900,000	12,434,000	△ 8,534,000
施設利用前受金収入	0	1,412,000	△ 1,412,000
その他の収入	1,641,020,000	1,743,889,680	△ 102,869,680
退職給与引当特定資産取崩収入	3,360,000	18,438,235	△ 15,078,235
前期末未収入金収入	456,500,000	456,211,561	288,439
貸付金回収収入	160,000	388,500	△ 228,500
預り金受入収入	1,100,000,000	1,203,021,742	△ 103,021,742
敷金回収収入	1,000,000	692,000	308,000
仮払金回収収入	80,000,000	65,137,642	14,862,358
資金収入調整勘定	△ 913,740,000	△ 1,028,068,079	114,328,079
期末未収入金	△ 480,000,000	△ 591,908,079	111,908,079
前期末前受金	△ 433,740,000	△ 436,160,000	2,420,000
前年度繰越支払資金	2,567,560,000	2,567,562,373	
収入の部合計	11,846,840,000	11,908,783,558	△ 61,943,558

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		4,439,330,000	4,444,623,540	△ 5,293,540
	教員人件費支出	2,171,300,000	2,172,797,552	△ 1,497,552
	職員人件費支出	2,043,790,000	2,044,196,200	△ 406,200
	役員報酬支出	24,660,000	24,948,685	△ 288,685
	退職金支出	199,580,000	202,681,103	△ 3,101,103
教育研究経費支出		1,846,237,104	1,811,219,220	35,017,884
	薬品材料費支出	8,816,943	19,258,044	△ 10,441,101
	消耗品費支出	115,408,015	118,120,302	△ 2,712,287
	光熱水費支出	216,080,000	206,348,386	9,731,614
	旅費交通費支出	4,362,143	3,196,187	1,165,956
	福利費支出	8,890,000	6,271,040	2,618,960
	印刷製本費支出	14,862,150	22,655,049	△ 7,792,899
	図書新聞費	54,990,193	56,046,891	△ 1,056,698
	通信運搬費支出	9,420,000	10,816,691	△ 1,396,691
	修繕費支出	22,070,000	20,733,927	1,336,073
	会費支出	10,450,000	8,141,164	2,308,836
	公租公課支出	200,000	29,650	170,350
	損害保険料支出	2,770,000	1,370,490	1,399,510
	会議接待費支出	6,300,000	1,326,691	4,973,309
	手数料・報酬支出	4,422,000	4,204,338	217,662
	業務委託費支出	768,685,660	754,902,309	13,783,351
	賃借料支出	85,030,000	73,863,055	11,166,945
	奨学費支出	116,190,000	117,473,600	△ 1,283,600
	雑費支出	10,540,000	7,057,915	3,482,085
医療経費支出		386,750,000	379,403,491	7,346,509
	薬品材料費支出	377,750,000	373,784,412	3,965,588
	医療用消耗備品支出	8,000,000	1,538,856	6,461,144
	患者給食材料費支出	1,000,000	4,080,223	△ 3,080,223
管理経費支出		840,012,248	836,945,152	3,067,096
	消耗品費支出	52,320,000	58,938,214	△ 6,618,214
	光熱水費支出	15,920,000	22,092,865	△ 6,172,865
	旅費交通費支出	3,280,000	3,829,590	△ 549,590
	福利費支出	9,990,000	7,681,703	2,308,297
	印刷製本費支出	12,720,000	9,109,332	3,610,668
	通信運搬費支出	21,180,000	24,076,599	△ 2,896,599
	修繕費支出	14,970,000	23,609,145	△ 8,639,145
	広告費支出	89,290,000	77,879,639	11,410,361
	被服費支出	3,640,000	4,236,085	△ 596,085
	会費支出	7,200,000	8,143,652	△ 943,652
	公租公課支出	80,500,000	80,244,675	255,325
	損害保険料支出	3,440,000	4,025,900	△ 585,900
	補助金支出	2,000,000	2,000,000	0
	会議接待費支出	8,487,925	5,660,123	2,827,802
	手数料・報酬支出	39,313,583	34,290,338	5,023,245
	業務委託費支出	430,860,740	434,129,307	△ 3,268,567
	賃借料支出	18,970,000	13,273,895	5,696,105
	私立大学等経常費補助金返還金支出	30,000	26,000	4,000
	雑費支出	25,900,000	23,698,090	2,201,910
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		157,030,000	139,023,761	18,006,239
	建物支出	103,030,000	84,641,761	18,388,239
	建設仮勘定支出	54,000,000	54,382,000	△ 382,000
設備関係支出		191,747,080	178,316,095	13,430,985
	教育研究用機器備品支出	177,525,600	159,654,996	17,870,604
	管理用機器備品支出	5,271,480	9,747,983	△ 4,476,503
	図書支出	8,950,000	8,913,116	36,884
資産運用支出		609,000,000	609,000,000	0
	有価証券購入支出	9,000,000	9,000,000	0
	減価償却引当特定資産繰入支出	600,000,000	600,000,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	1,590,600,000	1,659,952,054	△ 69,352,054
前期末未払金支払支出	352,000,000	351,988,781	11,219
預り金支払支出	1,110,000,000	1,198,073,619	△ 88,073,619
前払金支払支出	55,000,000	41,304,232	13,695,768
仮払金支払支出	70,000,000	65,037,422	4,962,578
敷金支出	3,600,000	3,548,000	52,000
	(41,226,432)		
〔予備費〕	58,773,568		58,773,568
資金支出調整勘定	△ 435,300,000	△ 572,037,150	136,737,150
期末未払金	△ 380,000,000	△ 516,739,776	136,739,776
前期末前払金	△ 55,300,000	△ 55,297,374	△ 2,626
翌年度繰越支払資金	2,549,410,000	2,801,740,886	△ 252,330,886
支出の部合計	11,846,840,000	11,908,783,558	△ 61,943,558

(注記)

1. 予備費 41,226,432 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出	薬品材料費支出	1,966,943 円
	消耗品費支出	6,568,015 円
	旅費交通費支出	52,143 円
	印刷製本費支出	282,150 円
	図書新聞費	50,193 円
	手数料・報酬支出	12,000 円
	業務委託費支出	2,075,660 円
管理経費支出	会議接待費支出	2,147,925 円
	手数料・報酬支出	10,583,583 円
	業務委託費支出	5,800,740 円
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	1,645,600 円
	管理用機器備品支出	1,041,480 円
資産運用支出	有価証券購入支出	9,000,000 円
	合 計	41,226,432 円

活動区分資金収支計算書

2020年 4月 1日 から
2021年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,006,561,000
		手数料収入	39,352,500
		特別寄付金収入	22,851,668
		一般寄付金収入	380,000
		経常費等補助金収入	562,776,236
		付随事業収入	76,999,284
		医療収入	3,161,761,701
	支出	雑収入	311,582,049
		教育活動資金収入計	8,182,264,438
		人件費支出	4,444,623,540
		教育研究経費支出	1,431,815,729
		医療経費支出	379,403,491
		管理経費支出	836,945,152
		教育活動資金支出計	7,092,787,912
	差引	1,089,476,526	
	調整勘定等	△ 82,071,369	
	教育活動資金収支差額	1,007,405,157	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	11,790,000
		施設整備等活動資金収入計	11,790,000
	支出	施設関係支出	139,023,761
		設備関係支出	178,316,095
		減価償却引当特定資産繰入支出	600,000,000
		施設整備等活動資金支出計	917,339,856
	差引	△ 905,549,856	
	調整勘定等	116,821,238	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 788,728,618	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			218,676,539
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	18,438,235
		貸付金回収収入	388,500
		預り金受入収入	1,203,021,742
		敷金回収収入	692,000
		仮払金回収収入	65,137,642
		小計	1,287,678,119
		受取利息・配当金収入	3,482,896
		その他の活動資金収入計	1,291,161,015
	支出	有価証券購入支出	9,000,000
		預り金支払支出	1,198,073,619
		仮払金支払支出	65,037,422
		敷金支出	3,548,000
		小計	1,275,659,041
		その他の活動資金支出計	1,275,659,041
	差引	15,501,974	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	15,501,974	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			234,178,513
前年度繰越支払資金			2,567,562,373
翌年度繰越支払資金			2,801,740,886

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	427,862,250	427,862,250	0	0
前期末未収入金収入	456,211,561	456,211,561	0	0
期末未収入金	△ 591,908,079	△ 583,568,079	△ 8,340,000	0
前期末前受金	△ 436,160,000	△ 436,160,000	0	0
収入計	△ 143,994,268	△ 135,654,268	△ 8,340,000	0
前期末未払金支払支出	351,988,781	327,890,203	24,098,578	0
前払金支払支出	41,304,232	37,812,553	3,491,679	0
期末未払金	△ 516,739,776	△ 368,673,009	△ 148,066,767	0
前期末前払金	△ 55,297,374	△ 50,612,646	△ 4,684,728	0
支出計	△ 178,744,137	△ 53,582,899	△ 125,161,238	0
収入計 - 支出計	34,749,869	△ 82,071,369	116,821,238	0

事業活動収支計算書

2020年 4月 1日 から
2021年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	4,006,560,000	4,006,561,000	△ 1,000
	授業料	3,087,190,000	3,087,187,000	3,000
	入学金	168,700,000	168,700,000	0
	実験実習料	152,440,000	152,449,000	△ 9,000
	施設設備資金	510,230,000	510,225,000	5,000
	歯学教育充実資金	88,000,000	88,000,000	0
	手数料	38,410,000	39,352,500	△ 942,500
	入学検定料	20,680,000	19,900,000	780,000
	試験料	16,310,000	18,071,000	△ 1,761,000
	証明手数料	420,000	468,760	△ 48,760
	大学入試センター試験実施手数料	1,000,000	912,740	87,260
	寄付金	22,290,000	23,231,668	△ 941,668
	特別寄付金	22,090,000	22,851,668	△ 761,668
	一般寄付金	200,000	380,000	△ 180,000
	経常費等補助金	543,180,000	562,776,236	△ 19,596,236
	国庫補助金	542,780,000	545,552,670	△ 2,772,670
	地方公共団体補助金	400,000	17,223,566	△ 16,823,566
	付随事業収入	67,920,000	76,999,284	△ 9,079,284
	補助活動収入	35,320,000	34,033,127	1,286,873
	受託事業収入	32,600,000	42,966,157	△ 10,366,157
	医療収入	3,120,000,000	3,161,761,701	△ 41,761,701
	入院収入	438,000,000	490,913,411	△ 52,913,411
	外来収入	2,676,500,000	2,660,376,750	16,123,250
	その他医療収入	5,500,000	10,471,540	△ 4,971,540
	雑収入	301,840,000	311,582,049	△ 9,742,049
	施設設備利用料	44,320,000	46,605,106	△ 2,285,106
	廃品売却収入	10,280,000	13,092,288	△ 2,812,288
	私立大学退職金財団交付金	144,490,000	146,843,360	△ 2,353,360
	東京都私学財団交付金	13,880,000	13,880,000	0
	研究関連収入	18,780,000	17,145,387	1,634,613
その他の雑収入	70,090,000	74,015,908	△ 3,925,908	
教育活動収入計	8,100,200,000	8,182,264,438	△ 82,064,438	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,435,980,000	4,426,185,305	9,794,695
教員人件費	2,171,300,000	2,172,797,552	△ 1,497,552
職員人件費	2,043,790,000	2,044,196,200	△ 406,200
役員報酬	24,660,000	24,948,685	△ 288,685
退職金	62,790,000	63,921,948	△ 1,131,948
退職給与引当金繰入額	133,440,000	120,320,920	13,119,080
教育研究経費	2,614,407,104	2,573,699,244	40,707,860
薬品材料費	8,816,943	19,258,044	△ 10,441,101
消耗品費	115,408,015	118,097,429	△ 2,689,414
光熱水費	216,080,000	206,348,386	9,731,614
旅費交通費	4,362,143	3,196,187	1,165,956
福利費	8,890,000	6,271,040	2,618,960
印刷製本費	14,862,150	20,801,549	△ 5,939,399
図書新聞費	54,990,193	56,046,891	△ 1,056,698
通信運搬費	9,420,000	10,820,279	△ 1,400,279
修繕費	22,070,000	20,733,927	1,336,073
会費	10,450,000	8,141,164	2,308,836
公租公課	200,000	29,650	170,350
損害保険料	2,770,000	1,370,490	1,399,510
会議接待費	6,300,000	1,326,691	4,973,309
手数料・報酬	4,422,000	4,204,338	217,662
業務委託費	768,685,660	754,902,309	13,783,351
賃借料	85,030,000	73,863,055	11,166,945
奨学費	116,190,000	117,473,600	△ 1,283,600
減価償却額	768,170,000	774,519,569	△ 6,349,569
雑費	10,540,000	7,057,915	3,482,085
医療経費	386,750,000	369,236,731	17,513,269
薬品材料費	377,750,000	363,617,652	14,132,348
医療用消耗備品費	8,000,000	1,538,856	6,461,144
患者給食材料費	1,000,000	4,080,223	△ 3,080,223
管理経費	1,176,772,248	1,169,265,958	7,506,290
消耗品費	52,320,000	59,010,951	△ 6,690,951
光熱水費	15,920,000	22,092,865	△ 6,172,865
旅費交通費	3,280,000	3,829,590	△ 549,590
福利費	9,990,000	7,681,703	2,308,297
印刷製本費	12,720,000	9,109,332	3,610,668
通信運搬費	21,180,000	24,040,308	△ 2,860,308
修繕費	14,970,000	23,609,145	△ 8,639,145
広告費	89,290,000	77,879,639	11,410,361
被服費	3,640,000	4,236,085	△ 596,085
会費	7,200,000	8,143,652	△ 943,652
公租公課	80,500,000	80,242,075	257,925
損害保険料	3,440,000	4,025,900	△ 585,900
補助金	2,000,000	2,000,000	0
会議接待費	8,487,925	5,660,123	2,827,802
手数料・報酬	39,313,583	34,290,338	5,023,245
業務委託費	430,860,740	434,129,307	△ 3,268,567
賃借料	18,970,000	13,273,895	5,696,105
私立大学等経常費補助金返還金	30,000	26,000	4,000
減価償却額	336,760,000	332,286,960	4,473,040
雑費	25,900,000	23,698,090	2,201,910
徴収不能額等	500,000	375,376	124,624
徴収不能引当金繰入額	500,000	375,376	124,624
教育活動支出計	8,227,659,352	8,169,525,883	58,133,469
教育活動収支差額	△ 127,459,352	12,738,555	△ 140,197,907

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動 収入の部	科 目			
	受取利息・配当金	3,510,000	3,482,896	27,104
	第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	8,500	1,500
	その他の受取利息・配当金	3,500,000	3,474,396	25,604
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	3,510,000	3,482,896	27,104
事業活動 支出の部	科 目			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	3,510,000	3,482,896	27,104
	経常収支差額	△ 123,949,352	16,221,451	△ 140,170,803

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入の部	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	13,560,000	19,621,575	△ 6,061,575
		現物寄付	1,570,000	7,831,575	△ 6,261,575
		施設設備補助金	11,990,000	11,790,000	200,000
		特別収入計	13,560,000	19,621,575	△ 6,061,575
特別支出の部	事業活動支出	資産処分差額	11,766,084	11,729,478	36,606
		施設処分差額	10,766,084	10,766,084	0
		図書除却差額	1,000,000	963,394	36,606
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	11,766,084	11,729,478	36,606
		特別収支差額	1,793,916	7,892,097	△ 6,098,181
〔予備費〕		(40,305,436)			
		59,694,564			59,694,564
基本金組入前当年度収支差額		△ 181,850,000	24,113,548	△ 205,963,548	
基本金組入額合計		△ 264,340,000	△ 211,671,619	△ 52,668,381	
当年度収支差額		△ 446,190,000	△ 187,558,071	△ 258,631,929	
前年度繰越収支差額		△ 11,959,370,000	△ 11,950,944,914	△ 8,425,086	
基本金取崩額		20,730,000	42,362,910	△ 21,632,910	
翌年度繰越収支差額		△ 12,384,830,000	△ 12,096,140,075	△ 288,689,925	
(参考)					
事業活動収入計		8,117,270,000	8,205,368,909	△ 88,098,909	
事業活動支出計		8,299,120,000	8,181,255,361	117,864,639	

(注記)

1. 予備費 40,305,436 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

薬品材料費	1,966,943 円
消耗品費	6,568,015 円
旅費交通費	52,143 円
印刷製本費	282,150 円
図書新聞費	50,193 円
手数料・報酬	12,000 円
業務委託費	2,075,660 円

管理経費

会議接待費	2,147,925 円
手数料・報酬	10,583,583 円
業務委託費	5,800,740 円

資産処分差額

施設処分差額	10,766,084 円
合 計	40,305,436 円

貸借対照表

2021年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	27,439,227,354	27,639,416,665	△ 200,189,311
有形固定資産	21,827,203,750	22,620,435,127	△ 793,231,377
土地	5,272,485,120	5,272,485,120	0
建物	12,049,438,616	12,656,984,666	△ 607,546,050
構築物	175,460,199	191,955,576	△ 16,495,377
教育研究機器備品	1,430,676,671	1,478,246,193	△ 47,569,522
管理用機器備品	331,138,755	516,551,749	△ 185,412,994
図書	2,509,203,641	2,498,204,893	10,998,748
車両	4,418,748	6,006,930	△ 1,588,182
建設仮勘定	54,382,000	0	54,382,000
特定資産	5,579,296,792	4,997,735,027	581,561,765
退職給与引当特定資産	2,105,819,550	2,124,257,785	△ 18,438,235
減価償却引当特定資産	3,386,607,266	2,786,607,266	600,000,000
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	32,726,812	21,246,511	11,480,301
電話加入権	655,688	655,688	0
敷金	6,658,760	3,802,760	2,856,000
預託金	33,760	33,760	0
施設利用権	1,554,004	1,687,203	△ 133,199
有価証券	23,118,600	14,118,600	9,000,000
長期貸付金	706,000	948,500	△ 242,500
流動資産	3,476,689,588	3,109,423,596	367,265,992
現金預金	2,801,740,886	2,567,562,373	234,178,513
未収入金	591,068,279	455,747,137	135,321,142
貯蔵品	38,061,981	26,056,282	12,005,699
短期貸付金	380,500	526,500	△ 146,000
前払金	45,296,132	59,289,274	△ 13,993,142
仮払金	141,810	242,030	△ 100,220
資産の部合計	30,915,916,942	30,748,840,261	167,076,681

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,159,517,762	2,181,027,769	△ 21,510,007
退職給与引当金	2,105,819,550	2,124,257,785	△ 18,438,235
長期未払金	53,698,212	56,769,984	△ 3,071,772
流動負債	1,035,807,446	871,334,306	164,473,140
未払金	519,811,548	351,988,781	167,822,767
前受金	429,537,250	437,835,000	△ 8,297,750
預り金	86,458,648	81,510,525	4,948,123
負債の部合計	3,195,325,208	3,052,362,075	142,963,133
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	39,816,731,809	39,647,423,100	169,308,709
第1号基本金	39,151,731,809	39,083,423,100	68,308,709
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	478,000,000	101,000,000
繰越収支差額	△ 12,096,140,075	△ 11,950,944,914	△ 145,195,161
翌年度繰越収支差額	△ 12,096,140,075	△ 11,950,944,914	△ 145,195,161
純資産の部合計	27,720,591,734	27,696,478,186	24,113,548
負債及び純資産の部合計	30,915,916,942	30,748,840,261	167,076,681

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,097,613,319円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

なお、東京歯科衛生専門学校については、期末要支給額10,302,395円が東京都私学財団からの交付金相当額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

17,525,216,124 円

4. 徴収不能引当金の合計額

839,800 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

202,897,719 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(2021年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,613,600	3,067,679	454,079
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	2,613,600	3,067,679	454,079
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	20,505,000		
有価証券合計	23,118,600		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(2021年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	2,613,600	3,067,679	454,079
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	2,613,600	3,067,679	454,079
時価のない有価証券	20,505,000		
有価証券合計	23,118,600		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. KDC株式会社

- ①事業内容 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他
- ②資本金の額 9,000,000円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成18年12月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
施設管理業務委託費143,203,702円、学生寮管理・運営委託費10,046,664円、消耗品8,580円
当期支出合計153,250,366円、当該会社に対する未収入金1,322,740円 未払金8,580円

2. Chihiro Enterprise株式会社

- ①事業内容 不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種イベントの企画・運営他
- ②資本金の額 9,000,000円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
令和2年4月13日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
賃貸不動産管理業務委託費790,000円
当期支出合計790,000円、当該会社に対する未払金690,000円

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外
ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
管理用機器備品	5,652,288円	2,323,944円
教育研究用機器備品	29,728,594円	10,618,762円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
該当なし	0円	0円

財産目録

2021年3月31日

I 資産総額	30,915,916,942 円
内 基本財産	21,827,203,750 円
運用財産	9,088,713,192 円
II 負債総額	3,195,325,208 円
III 正味財産	27,720,591,734 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	71,587.49 m ² 5,272,485,120 円
2 建物	87,915.33 m ² 12,049,438,616 円
3 構築物	280 件 175,460,199 円
4 機器備品	1,761,815,426 円
5 車両	3 台 4,418,748 円
6 図書	2,509,203,641 円
7 建設仮勘定	54,382,000 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	2,801,740,886 円
現金 現金手許有高	7,251,995 円
普通預金・定期預金	2,794,488,891 円
2 積立金	5,579,296,792 円
3 有価証券	23,118,600 円
4 未収入金	591,068,279 円
5 その他	93,488,635 円
資産総額	30,915,916,942 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,105,819,550 円
(2) その他	53,698,212 円
2 流動負債	
(1) 未払金	519,811,548 円
(2) 前受金	429,537,250 円
(3) その他	86,458,648 円
負債総額	3,195,325,208 円
正味財産(資産総額－負債総額)	27,720,591,734 円

監 査 報 告 書 (写)

学校法人 神奈川歯科大学
理事長 鹿 島 勇 殿

2021年5月19日
学校法人 神奈川歯科大学
監 事 徳江 義典
監 事 守屋 俊晴

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という。）の監事として、私立学校法第37条第3項（昭和24年12月15日 法律第270号）に基づいて学校法人の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人の2021年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実について指摘すべきことはない。